

令和4年度香美市教育委員会
施策に関する点検・評価報告書

令和6年5月24日
香美市教育委員会

点検及び評価の概要

平成20年4月1日に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正に於いて、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされました。

この改正は、効果的な教育行政を推進し、住民の皆様への説明責任を果たしていくことを目的としたものであり、具体的には、教育委員会で、自ら設定した教育に関する基本的な方針や地域の課題等に応じて、教育行政がどのように執行されているのかを点検・評価することになります。

香美市教育委員会は、平成26年度の教育行政方針を基に、「心豊かな人づくり、人権尊重を核としたまちづくり」を推進しています。市民一人一人が、国際化、情報化、高齢化等の社会の変化に対応し得る能力を身につけ、心身ともに健康で調和のとれた人間形成を自ら成し遂げ、自己実現が図れるように、生涯学習の推進体制や環境を整備し、「学びをたのしむ人々が育つ風土づくり」に努めてきました。

このたび、令和4年度の取り組みに対し、自己点検・評価を行うとともに、評価内容の客観性を確保するため、学識経験を有する点検・評価委員から、今後の教育行政の推進についての意見・提言を受けました。これらを「令和4年度香美市教育委員会施策に関する点検・評価報告書」として公表いたします。

教育委員会の点検・評価制度の実施により、教育委員会自らがその成果や課題を確認することで、今後の施策改善に反映させるとともに、目指すべき方向についてより具体的なそして効果的な教育行政の推進を図ることとします。

点検及び評価の構成

平成20年4月1日に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、市教育委員会では、効果的な教育行政を推進し、市民への説明責任を果たすことができるよう市教育委員会が行う事務の管理・執行状況について点検・評価を実施し、その結果をとりまとめました。

(評価の判断基準)

評 価	判 断 基 準
4	想定以上に成果が得られた。
3	概ね想定どおりの成果が得られた。
2	成果が得られたが、改善の必要がある。
1	成果が得られず、見直しの必要がある。

外部からいただいたご意見

点検・評価の客観性を確保するために、学識経験を有する外部の方を点検・評価委員として、ご意見、ご助言をいただきます。

氏 名	所 属
福石 賢一	高知工科大学教授

結果の公表

- (1)点検・評価の結果については、議会へ提出します。
- (2)市民には、ホームページにより公開します。

令和4年度 外部評価

本報告は、地教行法改正に伴い平成20年度より開始された香美市における教育委員会の施策に対する評価の15回目の報告となる。また本評価の対象である令和4年度は平成26年度を初年度とする香美市教育振興基本計画・後期の4年目に当たる。本評価に当たっては、これまでと同様、市教育委員会から各種資料を提供頂いた。このことに対しこの場を借りて関係各位に謝意を申し上げる。

さて本評価は上に述べた香美市の教育振興基本計画に基づいて策定された36の取組・事業を主たる対象とする評価の結果である。香美市教育委員会は、市の教育振興基本計画に基づき、その基本理念である「郷土を愛し、未来を拓く人づくり」の下、「1.主体的に学び、社会を生き抜く力をもった人材を育てます」、「2.市民が協働し、ともに支え合い、高め合う地域社会を築きます」、「3.夢を育み、新たな価値を創造する教育を展開します」の3つの視点から取組・事業を計画、実施している。具体的には、視点1については学力向上、徳育・体育、幼小連携、いじめ・不登校対策、教員・管理職研修等に関する14事業、視点2については地域での体験活動、食育、子育て支援、地域連携等に関する10事業、視点3については国際バカロレア教育、ICT教育、市内の高校及び大学との連携、生涯学習、教員の働き方改革等に関する12事業が配当され、総計36の取組・事業から構成されている。

これらの取組・事業については各取組・事業毎に、まず教育委員会自身が内部評価を行いそれぞれに1～4の評価点を付すこととなっている（評価の基準は上記の通り）。今年度の評価点の分布は4点が0（令和3年度0、令和2年度0。以下同様）事業、3点が24（23、24）事業、2点が11（12、10）事業、1点が1（1、2）事業で、36事業中24（23、24）事業、割合にして67（64、67）%の取組・事業に3点（＝「概ね想定どおりの成果が得られた」）以上の評価点が与えられている。全体の平均は2.6（2.6、2.6）点で、視点毎の平均はそれぞれ視点1が2.7（2.8、2.9）点、視点2が2.5（2.5、2.5）点、視点3が2.7（2.5、2.4）点となっている。各種資料をふまえて外部評価者が行った評価においては36事業中29（26、25）事業、81（72、69）%の事業が3点以上であると判断され、平均点は2.8（2.8、2.7）点であった。これらの数値は令和元年度以前に比べて全体にやや低い評価となっている。これはもちろん令和2年度に生じた新型コロナウイルスの感染拡大に大きく関係している。コロナウィルス感染拡大の影響をどの程度考慮して評価を行うかということについては、内部評価において事業・取組により多少の揺れが見受けられるが、外部評価においてはこれまで同様、原則としては純粋に結果を基準としつつそこにコロナウィルス関連の影響を一定程度加味するという方針で数値評価を行っている。このような評価方法によって得られたものが上記の評価点であり、それがコロナ以前に比べて全般的に低下するのは仕方のないことと思われる。しかしながら総体としては、今年度の香美市の教育振興基本計画に基づく教育委員会の各取組・事業は、昨年同様、難しい状況の中、工夫と努力により計画の遅れが最小限となるよう進められたものと判断する。

なお、このことを確認したうえで、以下本年度の施策に対する新型コロナウイルス感染拡大の具体的な影響、ならびに視点1～3における概況について確認しておくことにしたい。

<新型コロナウイルス感染拡大の影響>

新型コロナウイルスの感染拡大は、今年度の施策に対しても大きな影響を与えた。その影響を受けた主なものを拾い上げて列挙してみると次のようになる：

・各種研修や体験・交流活動等の中止または実施回数、参加者数の減少 / ・体育の内容の制限 / ・校内における児童生徒の居場所確保の難航 / ・ふるさとプログラムの縮小実施、吉井勇記念館等の入場者数減 / ・地域子育て支援事業の縮小、人数制限 / ・子ども教室の開催減少 / ・地域学校協働活動の実施延べ日数減 / ・地域・保護者との防災訓練縮小 / ・子ども会関係の主要事業中止 / ・工科大学学生による学習支援減 /

- ・生涯スポーツ各種イベント、運動施設利用者数減 / ・公民館実施事業参加者数減 /
- ・人権講演会の中止及び人権教育研究大会の縮小

このように外的要因である新型コロナウイルスの感染拡大は、今年度も視点1から視点3にわたる多くの取組・事業の実施を妨げることになった。これは不可抗力であり、外部評価者はこの理由による計画の遅延は仕方のないものとする。しかしながら、本市教育委員会はそのような状況の中でも、各部門において出来ることを探りながら、影響を最小限に抑えるべく取組・事業を進められてきたと考える。令和2年度には中止となっていた活動が、令和3年度にはオンデマンド教材やオンラインの活用等により再開させたものが多くみられるようになり、さらに令和4年度においては規模を縮小しながらも対面での実施にこぎつけた取組・事業もみられるようになった。こうした本市教育委員会の取組は高く評価されるべきであるとする。

<視点1：主体的に学び、社会を生き抜く力をもった人材を育てます>

視点1においてはまず、予定していた不登校対策事業が概ね実施され一定の成果が見られたものの、全体として不登校生徒数及び新規不登校生徒数の高止まりの状態にある。不登校に対してはさらに有効な事業を探っていく必要があるかもしれない。また一昨年度はコロナ禍の影響で中止となり昨年度再開された全国学力・学習状況調査については、昨年同様、委員会が設定した目標には届かなかったものの概ね全国平均と同程度の成績を維持できた。但し、全国平均そのものもコロナ禍の影響を受けていると考えると、コロナ禍の影響が弱まった後の状況に向けて対応の切り換えを進めていく必要があるように思われる。子どもたちの生活習慣・運動習慣に関する指標については、昨年度に後退が見られた一週間の運動・スポーツ実施時間において、中学・女子を除くカテゴリで向上が見られた。この点については、今後も引き続き注力が望まれる。

<視点2：市民が協働し、ともに支え合い、高め合う地域社会を築きます>

視点2に関しては、上に見たように、中心となる施設の入場者やサービスの利用者の減少、ならびにイベントや活動の中止等のため昨年同様今年度も思うように事業・取組を進めることができなかった。令和2年度に比べると令和3年度は子育て広場や子育て相談・援助等のように工夫をしながら実施されたものも増加したが、令和4年度にはさらに実施できた事業やサービス利用者の増加が見られた。今後も引き続き工夫しながら支援・サービスが多くの人に届くよう努めていただきたい。

<視点3：夢を育み、新たな価値を創造する教育を展開します>

視点3においては、まず11月に新図書館が開館し、12月には香北中学校が国際バカロレア認定校となるなど、計画が着実に達成された取組・事業があった。しかし一方で、全体としては昨年度同様、生涯学習関係施設・イベントの閉鎖・中止や来場者・参加者数の減少、ならびに高知工科大学との連携活動の縮小等、コロナ禍の直接的な影響を受けた事業・取組が多かった。働き方改革については超過勤務時間80時間以上の教職員の割合等に関する年度目標が達成されるなど、「道半ば」とされた昨年度から見ると一定の進展が見られた。ICTの利用に関しては、年度目標は達成できたものの、現在の数値は令和5年度末の計画最終年度の目標には遠い状況であり、最終年度に向けてさらなる注力が望まれる。

コロナ禍3年目となった今年度も過去2年間と同様に、未曾有の非常事態の中で本市においては手探りで必死の対応がなされてきた。こうした状況は通常の「評価」の対象とはし難いものであった。それゆえ、計画最終年度を迎える来年度の目標達成状況の評価に関してもコロナ禍について一定の考慮が必要であろう。しかしその一方で、コロナ禍とは無関係なところで気になっていることもある。それは36の「取組・事業」における達成目標とそれを達成するために行われる事業との間の関係である。このことは過去にも何度か指摘させて頂いたが、「この事業を行うことでこの目標が達成できるはず」というような計画された事業と達成すべき目標との間に因果関係を想像しにくい「取組・事業」が一部見受けられる。令和6年度からの新しい計画においては、達成すべき目標とそのために行う事業と間の関係性について再考する必要があるように思われる。

<視点1>

主体的に学び、社会を生き抜く力をもった人材を育てます

【関係性】到達目標の達成状況 A:4.3 B:3.2 C:1

(1) きめ細やかな教育・保育の推進と体制整備

行動実績・到達目標の達成状況の内部評価

A:目標(予定)を達成できた、B:目標(予定)を一部達成できなかった、C:目標(予定)をほとんど達成できなかった

内部評価

4:想定以上の成果、3:概ね想定どおりの成果、2:成果が得られたが改善が必要、1:見直しが必要

	対策名	取組の概要	年度当初の現状 (課題等)	具体的な到達目標 (有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部 評価	外部 評価	R1	R2	R3	R4	R5	令和5年度末達成目標 (後期到達目標)
①	0歳から15歳までの 発達段階に応じた保育・教育の推進 (学保)	・学校運営協議会(CS)で、各学校の「めざす子どもの姿」の作成 ・大学教授等を招聘した研修会の実施(保幼小中合同研修会) ・保小連携・小小連携・小中一貫教育の推進 ・個別支援が校種間で切れ目なく引き継ぐための接続支援の実施	1. 中期経営目標に基づき、概ね年間計画に沿って行われていたが、新型コロナウイルス感染拡大により進捗状況は学校ごとに異なっている。 2. 全中学校区の一貫教育グランドデザインが完成し、小中9年を繋ぐ研究が今年度よりスタートする。今後、学校運営協議会ともグランドデザインを共有し、ベクトルを合わせていく必要がある。 3.「自分にはよいところがあると思いますか」肯定的評価(R3全国学調) 小6 79.5%(全国76.9%) 中3 84.0%(全国76.2%) 4.引き継ぎシート等を活用した引き継ぎが行われた児童生徒の割合(第3期県教育振興基本計画状況調査) 保 100%(県69.9%) 小 100%(県75.1%) 中 100%(県61.2%)	1.各学校運営協議会(CS)を4回以上実施。 第1回CSで各中学校区の一貫教育グランドデザインをもとに学校経営について説明。 2.各中学校区でグランドデザインに基いた一貫教育推進への研究が充実する。 3f「自分にはよいところがあると思いますか」肯定回答(全国学調) 小6 80% 中3 現状維持(R3年度84%) 4.引き継ぎシート等を活用した引き継ぎが行われた児童生徒の割合100%	1.各学校運営協議会(CS)で、目指す子どもの姿に向けた協議・取組を実施しPDCAを回し、課題の解決を行う(地域学校協働本部の活動含む)。 2.一貫教育推進研究会(「香美市学びをつなぐ学校づくり研究会」)の開催 3.小1・中1生の見届け訪問、年中・年長児事前把握と情報収集の実施 園長会・校長会の合同研修会の実施 4.引き継ぎシートの活用と引き継ぎ支援会の実施	【評価 B】 1.各学校運営協議会(CS)で4～7回実施(地域学校協働本部総会実施(5校)) 2. 香美市学びをつなぐ学校づくり研究会の実施 6月1日 9月7日 1月18日 3.研究所と共に、4～6月に小1・中1の見届け実施。 園長・校長による合同の研修会3回(4月26日9月1日 1月6日)実施 4.教育相談実施者や支援ファイル所有者の引継ぎシート(作成率100%)を使った引継ぎの実施。	【評価 B】 1.各学校運営協議会(CS)を4回以上実施(8/8) 各中学校区の一貫教育グランドデザインをもとに小中9年を繋ぐ研究に取り組んでいる。 第1回CSでは学校運営についての説明において、学校運営協議会ともグランドデザインを共有することができた。 2. 各中学校区の一貫教育グランドデザインに基づき、各研究会で小中9年を繋ぐ研究の方向性を確認し、取り組みをスタートすることができた。 3.f「自分にはよいところがあると思いますか」肯定的評価(R4全国学調)小6 76.8%(全国平均 79.3%)、中3 81.9%(全国平均78.5%) 4.引き継ぎシート等を活用した引き継ぎが行われた児童生徒の割合100%	3	3		各中学校で「育てたい子ども像」に基づいた小小連携、小中連携教育への体制づくりが進む。また、鏡野中学校区では、山田小学校を軸とした小小連携が充実し、中学校への円滑な接続が行われる。 1.「自分にはよいところがあると思いますか」 小6・中3 87%以上 2.各中学校区で系統的な連携プログラムの作成 100%				
②	共生社会をめざす インクルーシブ教育の充実 (学校)	・校内支援会を機能させた組織的な 校内支援体制の確立 ・教職員の資質・専門性の向上 ・特別支援学級・通級指導教室・校内適応指導教室・通常学級への指導・支援の充実 ・就学や進路相談体制の充実 ・山田特別支援学校のセンター的機能や各種サポート事業の活用 ・効果的な交流教育の実践研究と実践発表 ・専門性の充実した総合教育支援センター設置に向けた研究の推進	1.校内支援会において専門家の見立てを基に支援方法を決めている学校(県人権教育・生徒指導に関する取組状況調査R3年度) 十分できている 6校 おおむねできている 4校 2.障害の状態の多様化が見られる中、特別支援教育に関する教職員の資質・専門性の向上、より早期からの指導・支援の体制づくりの推進が必要。(新任特別支援学級担任研修受講者12名) 3.(仮)総合教育支援センター設置に向けて教育委員会内で具体的な検討	1.校内支援会(個別ケースを含む)を月1回以上実施し、専門家(SC・SSW等)の見立てをもとに支援方法を決定する。(県人権教育・生徒指導に関する取組状況調査R4年度) 十分できている 7校以上 2.山田特別支援学校のセンター的機能や各種サポート事業を活用。 3.(仮)総合教育支援センター設置に向けた具体的な方向性の確立	1.年間計画通り校内支援会を実施し、支援の必要な児童生徒への教育的支援を検討する。 2.山田特別支援学校から講師を迎えた研修実施。(教育支援員研修・知的障害学級の教育課程、個別の指導計画作成等理解研修) 3.(仮)総合教育支援センター設置に向けた計画と作成	【評価 B】 1.各校の校内支援会は、月1回以上実施。外部専門家を活用した支援体制整備事業を活用し、校内支援体制づくりの確立(6回) 山田特別支援学校から講師を迎えた研修(4回) 総合教育支援センター設置は計画の見直しを検討。	【評価 B】 1. 第3期県教育振興基本計画に関する特別支援教育の状況調査より: R4年度環境整備(100%)手立て(90%)授業づくり(90%)学校経営計画(80%) 専門家(SC・SSW等)の見立てをもとに支援方法を決定する。(県人権教育・生徒指導に関する取組状況調査R4年度)十分できている 7校。 できている 3校 2. サポート事業講師、専門研修講師としての活用率(100%) 3. 後期教育振興基本計画重点項目を検討する際に協議。	3	3		障害の有る無しにかかわらず、個々の子どもの特性や、家庭のニーズに応じたオーダーメイドの支援や合理的配慮が提供されとともに、誰もが輝いて生きる共生社会の実現に向けた総合教育支援センターの設置を目指す。 1.個別の指導計画・支援計画の両方をもとにした指導・支援が行われている: 小中ともに100% 2.全ての学校で校内支援会を月1回以上実施 3.個別の指導計画に基づいた指導が充分に行えた 小中3.20				
③	不登校対策 (学校)	・アウトリーチ型SC、学校配置SC、SSWと連携して、個々の状況に応じた支援の実施 ・教育支援センターの施設や機能の向上 ・引き継ぎシートにより抜かりのない情報共有と温かい学級づくり研修の実施 ・SC等を講師とした児童生徒理解に関する研修の実施 ・支援記録や支援計画等を記載したシートを活用し、課題に応じた支援の実施	1.小学校の不登校児童が増加傾向。(R3年度22名/出現率: 2.02%) 2.中学校の不登校生徒は昨年度より減少したが、依然として高い数値。(R3年度34名/出現率: 7.02%) 3.課題として、小中学校ともに新規者が出現している。(R3年度新規者18名/発生率36.7%)前年度比(-2名)	1・2.小中学校の不登校児童数を3分の2(35名)以下に減らす。 小中出現率: 2.35%以下(前年度小中出現率: 3.56%) 3.小中学校新規者の出現が5名以下	1.2.教育支援センター「ふれんどる一む」の学校訪問を増やす。各校の不登校担当者を活用。校務支援システムの活用により、児童生徒の遅刻、欠席状況の把握、早期対応。山田小学校に不登校担当教員を加配(不登校担当教員配置校サポート事業3年目)。 3.引き継ぎシート、サポートシート(欠席10日以上で作成する)を校内支援会で活用し、情報共有とここにに応じた支援の実施。 4.鏡野中学校において、校内適応指導教室の運営・研究に取り組む(校内適応指導教室コーディネーター配置校: 1年日)	【評価 B】 1.2.教育支援センター「ふれんどる一む」と市教委の学校訪問(学期毎)。不登校担当者が、校務支援システム活用による状況把握と早期対応を実施(全小中学校)。山田小学校不登校担当教員が、県不登校スキルアップ研修で成果発表(本市より不登校担当者研修参加2名)。山田小学校の実践を香美市小中合同校長会で発表し、実践内容を共有。 3.引き継ぎシートの活用(100%) 4.鏡野中学校校内適応指導教室と教育支援センターとの連携	【評価 C】 1.2.小中学校の不登校児童生徒数: 12月末現在で20日以上の児童生徒数が43名(小学校14名・中学校29名)。現段階で目標の35名以下にするのは達成できない見通し。 3. 小中学校新規者の出現が小中学校新規者20日以上の出現が12月末段階で17名。現段階で目標の5名以下にするのは達成できない見通し。 ※小中共に不登校児童生徒数はまだまだ多い現状。不登校児童生徒数を減らすために、山田小の実践をしない小中学校に広めていく。魅力ある学校づくりには継続して取り組んでいく	2	2		校内支援会において児童生徒ごとのリスクレベルを判断し、専門家からの助言も取り入れて適切な見立てを行い、その見立てをもとに組織的に対応する。 1.長期欠席児童生徒出現率、平成27年度以下、中学校は高知県並み「小1.17%、中 6.18%」以下 2.中1ギャップ解消に向けて組織的な小中連携の取組が行われている学校の割合: 小中70%以上				

<視点1>

主体的に学び、社会を生き抜く力をもった人材を育てます

【関係性】到達目標の達成状況 A:4.3 B:3.2 C:1

(1) きめ細やかな教育・保育の推進と体制整備

行動実績・到達目標の達成状況の内部評価

A:目標(予定)を達成できた、B:目標(予定)を一部達成できなかった、C:目標(予定)をほとんど達成できなかった

内部評価

4:想定以上の成果、3:概ね想定どおりの成果、2:成果が得られたが改善が必要、1:見直しが必要

	対策名	取組の概要	年度当初の現状 (課題等)	具体的な到達目標 (有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部 評価	外部 評価	R1	R2	R3	R4	R5	令和5年度末達成目標 (後期到達目標)
④	いじめ対策・問題行動対策 (学育)	・児童生徒等自立支援教室の開催。 ・教育相談活動の充実。 ・開発的な生徒指導に関する知識理解を深められる研修会や校種間連携の推進に向けたチーム学校としての組織的な取組の推進。 ・「香美市いじめ対策基本方針」に基づく、きめ細やかな支援。 ・PDCAサイクルによる迅速な対応と取組評価を実施。	1.集団づくりに関する取組を行い、望ましい人間関係の構築や安心できる居場所づくりにつなげている:レベル2(4件法:チーム学校チェックシート) 1.「いじめはどんなことがあってもいけない」強い肯定回答:小97.7%、中100%(R3県学調) ※R3年度全国学調未実施 2.非行傾向の児童生徒に対し、学びの場を提供する児童生徒等自立支援教室の継続が必要。	1.集団づくりに関する取組を行い、望ましい人間関係の構築や安心できる居場所づくりにつなげている:レベル3以上(4件法:チーム学校チェックシート) 1.「いじめはどんなことがあってもいけない」強い肯定回答:小中98%以上 2.問題行動等による進路未決定者数:0(学校別調査)	・非行傾向のある児童生徒に対し、学校生活への復帰を支援する児童生徒等自立支援教室を開催。 ・関係機関が登校支援委員会に参加し、学校生活への復帰を支援。 ・香美市いじめ問題対策連絡協議会の実施(年2回)	【評価 B】 1本年度の自立支援教室利用者はいない。 2関係機関が登校支援委員会に参加し、学校生活への復帰を支援。(月1回) 3香美市いじめ問題対策連絡協議会の実施(年2回:紙面報告)	【評価 B】 1.生徒指導の初期対応についての指導・支援体制を確立している:レベル3(4件法:チーム学校チェックシートの項目変更有) 2.「いじめはどんなことがあってもいけない」強い肯定回答:小97.7%(全国96.8%)中100%(全国95.9%) 3.問題行動等による進路未決定者数は0名。	3	3						生徒指導上の諸課題は、発見や対応が遅れることがないように、未然防止や早期対応の取組がなされる。また、関係機関との連携によるきめ細かな支援を徹底する。安定的に児童生徒等自立支援教室を開催し、学校復帰や進路達成につながる。 1.集団づくりに関する取組を行い、望ましい人間関係の構築や安心できる居場所づくりにつなげている:レベル3以上(4件法) 2.「いじめはどんなことがあってもいけない」強い肯定回答95.0% 3.問題行動等による進路未決定者:現状以下

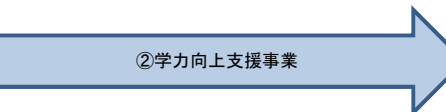
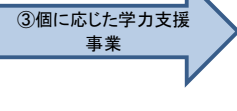
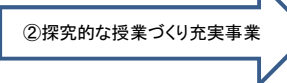
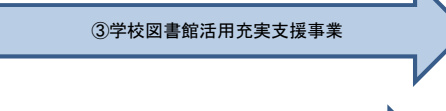
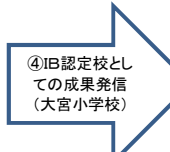
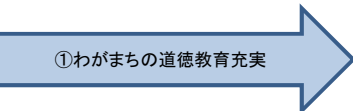
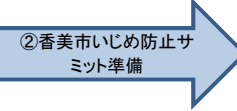
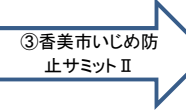
(2) 活力ある保育所・学校づくりの推進

内部評価
4: 想定以上の成果、3: 概ね想定どおりの成果、2: 成果が得られたが改善が必要、1: 見直しが必要

[illegible]

(3) たくましく生きる人間力を培う教育の推進

内部評価
4: 想定以上の成果、3: 概ね想定どおりの成果、2: 成果が得られたが改善が必要、1: 見直しが必要

行動実績・到達目標の達成状況の内部評価						内部評価									
A:目標(予定)を達成できた、B:目標(予定)を一部達成できなかった、C:目標(予定)をほとんど達成できなかった						4:想定以上の成果、3:概ね想定どりの成果、2:成果が得られたが改善が必要、1:見直しが必要									
対策名		取組の概要	年度当初の現状 (課題等)	具体的な到達目標 (有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部 評価	外部 評価	R1	R2	R3	R4	R5	令和5年度末達成目標 (後期到達目標)
①	学力向上対策	・大学教授等を招聘した、公開授業研修会の実施 ・学力に係る先進地視察実施 ・研究主任会の実施 ・標準学力調査による到達度把握 ・学力向上支援員の配置 ・高知工科大学生、山田高校生による学習ボランティア活動の推進	中学校の学力は改善傾向にあり、小学校は全国平均以上の学力を維持している。一方で、低学力の児童生徒への個に応じた支援が必要であり、認知能力・非認知能力の両面から構造的に学力を検証する必要がある。 1. R3全国学力・学習状況調査(小6)国+3.3p 算-0.2p (中3)国-0.6p 数-1.2p 2. R3県学力学習定着状況調査(小4)国-5.2p 算-2.7p (小5)国+0.2p 算+0.9p 理-6.5p (中1)国-0.3p 社-5.0p 数-4.9p 理-3.7p 英-7.5p (中2)国0p 社+3.9p 数-1.4p 理+2.5p 英-2.4p 3 R3 標準学力調査(達成率平均)※小5 中1,2は県学力調査(小2)国81.7% 算 62.2% (小3)国69.6% 算63.7% (小4)国54.5% 算59.6% (小5)国69.6% 算64.9% (中1)国66.2% 数 46.9% (中2)国69.9% 数 55.5%	1.R4全国学調(全国平均正答率との差) 国、算・数→小中ともに+5p以上 2. R4県学力学習状況調査(全国平均正答率との差) 小中ともに+5p以上 3. R4標準学力調査(達成率平均) 小2～5:国75%以上、算75%以上 中1～2:国75%以上、数60%以上	1.各学力調査による実態把握及び意識調査結果による構造的な分析の実施 2.研修会の充実 ・香美市教職員研修会の開催(4月、8月) ・教頭・研究主任合同研修会の実施(8月、2月) ・市内学校公開授業研究会の実施(通年) 3.個の課題に対応できる学力向上支援員の配置(学習ボランティアを含む) ・タブレットの活用による個別最適学習の実施 ・放課後子ども教室(県事業)の実施	【評価 B】 1.全国学力・学習状況調査(小6年、中3年5月)、標準学力調査(小1～3年5月、小2、3年12月)、県学力定着状況調査(小4～5年12月) 2.研修会の充実 ・香美市教職員総会(4月) ・香美市教職員研修会(8月)→新型コロナウイルス感染拡大により延期。園長・小中学校長合同研修会に変更(1月) ・教頭・研究主任合同研修会の実施(8月、1月) ・市内公開授業の実施 山田小(算、理、外、総合)、舟入小(学校安全)、大宮小・香北(外)、鏡野中(社・数) 3.教育支援員20名、学力向上支援員3名を配置 教育支援センターでの通所生へのタブレットによる学習支援 放課後子ども教室の実施(中央公民館、片地小、香長小)	【評価 C】 1. R4全国学力・学習状況調査(小6)国-1.6p 算+1.8p(中3)国+2.0p 数-0.4p 2. R4県学力学習定着状況調査 ※2月中旬公表予定 (小4)国()p 算()p (小5)国()p 算()p 理()p (中1)国()p 社()p 数()p 理()p 英()p (中2)国()p 社()p 数()p 理()p 英()p 3 R4 標準学力調査(達成率平均)※2月中旬公表予定 ※小5 中1,2は県学力調査 (小2)国()% 算()% (小3)国()% 算()% (小4)国()% 算()% (小5)国()% 算()% (中1)国()% 数()% (中2)国()% 数()%	2	2					小中ともに全国平均以上の学力を維持しながら、低学力の児童生徒への手立てが充実し、学力が保障される。 1.小中学校ともに 国、算・数+5P以上 2. 小中学校ともに +5P 3.小2～5:国・算ともに80% 中1～2:国・算ともに70%	
															(学校)
②	探究的な授業づくりの推進	・大学教授等を招聘した研修会の実施 ・探究的な授業づくりに係る先進地視察実施 ・総合的な学習の時間を核としたカリキュラムマネジメント ・学校図書館及びICTを活用した授業の充実 ・学校図書支援員の配置 ・学校図書館コーディネーターの配置 ・ICT支援員の配置 ・学校図書館システムの活用充実	学習指導要領の趣旨に基づいた授業改善が不十分である。総合的な学習の時間を核としたカリキュラムマネジメントにより、探究の授業づくりを充実させる必要がある。 1. R3全国学力・学習状況調査(全国平均正答率との差)(小6)国+3.3p 算-0.2p (中3)国-0.6p 数-1.2p 2. R3全国学力・学習状況調査(意識調査) (1)「昨年度までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか。」強い肯定:小・中学校とも35%以上を維持 (2)「学級の友達(生徒)との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか。」強い肯定:小学校 現状維持 中学校 40%以上	1.R4全国学調(全国平均との差) 国、算・数→小中とも+5P以上 2.R4全国学調・質問紙調査(1)「昨年度までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか。」強い肯定:小・中学校とも35%以上を維持 (2)「学級の友達(生徒)との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか。」強い肯定:小学校 現状維持 中学校 40%以上	1.研修会の充実 ・香美市教職員研修会の実施(4月、8月) ・探究的な授業づくりに係る先進地視察実施 ・校長会研修会の実施(9月、11月) ・教頭・研究主任合同研修会の実施(年2回) ・市内学校の公開授業研究会の実施(通年) 2.支援員の配置 ・ICT支援員の配置 ・学校図書支援員の配置 3.学校図書館及びICTを活用した授業の充実(支援員との連携)	【評価 B】 1.研修会の充実 ・香美市教職員総会(4月) ・香美市教職員研修会(8月)→新型コロナウイルス感染拡大により延期。園長・小中学校長合同研修会に変更(1月) ・教頭・研究主任合同研修会の実施(8月、1月) ・市内公開授業の実施 山田小(算、理、外、総合)、舟入小(学校安全)、大宮小・香北(外)、鏡野中(社・数) 2.支援員の配置 ・ICT支援員の配置(2名)9月より1名 ・図書支援員の配置(6名) 3.学校図書館及びICTを活用した授業の充実 ・「言語能力・情報活用能力」公開授業研究会の実施(山田小11月) ・「情報教育推進リーダー養成事業」公開授業研究会の実施(山田小7月、11月)	【評価 C】 1. R4全国学力・学習状況調査(小6)国-1.6p 算+1.8p(中3)国+2.0p 数-0.4p 2. R4全国学力・学習状況調査(意識調査) 強い肯定:小641%(前年比-4.5p) 中345.5%(前年比+9.5p)	2	3					新学習指導要領の趣旨に基づいた授業が展開され、新学力観に対応した学力が保障されている。 1.小中学校ともに国語、算・数全国との差+5P以上 2.「前年度のときに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか。」強い肯定:小・中学校ともに35.0%以上 3.「学級の友達(生徒)との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか。」強い肯定:小40% 中45%	
															(学校)
③	豊かな心の育成(道徳・人権)	・香美市道徳教育推進地区協議会の実施 ・香美市いじめ防止サミットの実施。 ・いじめと虐待に関する研修会や学校生活アンケート(いじめアンケート)の実施 ・道徳参観日や人権参観日の実施	家庭・地域と連携した道徳教育の推進を図るため、道徳教育推進リーダーや道徳教育推進教師を中心に取組が進むよう、香美市道徳教育推進地区協議会を機能させ、連携している。 1.「家の人と道徳の話をしたり、家庭で取り組む高知の道徳を読んだりしている」:小中41.2%(県道徳意識調査) 2.「自分にはよいところがあると思う」肯定的回答:小78.6%、中77.0%(県道徳意識調査)59.2%(県道徳意識調査) 2.「自分にはよいところがあると思う」肯定的回答:小81.9%、中79.2%(県道徳意識調査) 3.パソコンや携帯電話でイヤなことをされた:小3%、中3.2%(子どもの育ち長期調査)	家庭・地域とつながった道徳教育の推進に取り組む 1.「家の人と道徳の話をしたり、家庭で取り組む 高知の道徳を読んだりしている」:小中50%以上(県道徳意識調査) 2.「自分にはよいところがあると思う」肯定的評価(県道徳調査)小中ともに前年度値以上 3.パソコンや携帯電話でイヤなことをされた:小中ともに3.0%以内(子どもの育ち長期調査終了)	・香美市道徳教育推進地区協議会の計画的実施 ・いじめと虐待に関する研修会や学校生活アンケート(いじめアンケート)実施 ・全小中学校で道徳参観日・人権参観日実施 ・情報リテラシー・情報モラル教委の計画的実施	【評価 B】 ※コロナ感染状況が厳しい中、オンラインでの開催回数を増やすなど、参加方法の工夫をして実施 ①香美市道徳教育推進地区協議会(5回) 道徳参観日を実施した:9校 人権参観日を実施した:10校 ②いじめと虐待に関する研修会や学校生活アンケート(いじめアンケート)の実施(100%)	【評価 B】 1.「家の人と道徳の話をしたり、家庭で取り組む 高知の道徳を読んだりしている」:小中 52.3%(県道徳意識調査) 2.「自分にはよいところがあると思いますか」肯定的評価(R4全国学調)小6生76.8%(全国平均79.3%)、中3生81.9%(全国平均78.5%) 3.パソコンや携帯電話でイヤなことをされた小中(子どもの育ち長期調査※令和3年度で終了)	3	3					学校・家庭・地域が連携して、道徳・人権教育を推進する。児童生徒の人権意識の向上を図るとともに、一人一人の人権が尊重される学校・学級づくりを目指す。 1.「家の人と道徳の話をしたり、家庭で取り組む 高知の道徳を読んだりしている」:小中 60% 2.「自分にはよいところがあると思う」肯定的回答 小中全国比+4.0P 3.パソコンや携帯電話でイヤなことをされた:1.9%	
															(学生)

<視点1>

主体的に学び、社会を生き抜く力をもった人材を育てます

(3) たくましく生きる人間力を培う教育の推進

【関係性】到達目標の達成状況 A:4.3 B:3.2 C:1

行動実績・到達目標の達成状況の内部評価						内部評価									
A: 目標(予定)を達成できた、B: 目標(予定)を一部達成できなかった、C: 目標(予定)をほとんど達成できなかった						4: 想定以上の成果、3: 概ね想定どおりの成果、2: 成果が得られたが改善が必要、1: 見直しが必要									
	対策名	取組の概要	年度当初の現状 (課題等)	具体的な到達目標 (有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部 評価	外部 評価	R1	R2	R3	R4	R5	令和5年度末達成目標 (後期到達目標)
④	体力向上・ 健康な生活の推 進 (学校)	健康教育教材「よりよい生活習慣のために」を全小中学校で活用、基本的な生活習慣の確立(「早寝・早起き・朝ごはん」の啓発・運動する楽しさと運動量を確保した教科体育の充実と体育科の授業と子どもの遊びの連携を目指した授業改善・体力・運動能力、生活実態等調査等を香美市全児童生徒が実施し、その結果を各校で分析し、対策を実行・児童生徒のニーズに応じた運動に親しむための環境整備と運動への啓発活動(生涯スポーツとの連携)	健康な生活を送るための運動習慣の確立や、基本的な生活習慣の確立が十分ではない。 1.毎日朝ごはんを食べる児童生徒の割合 小5 89.8% 中2 76.3 % 2.起床時刻6時30分 小5 55.8% 中2 60.3% 3.就寝時刻 小5(22時)60.5% 中2(23時)54.5% ＜市食育推進計画(小5・中2調査)＞ 4.一週間の運動・スポーツ実施時間(420分以上) 小5男37.8%(国48.0%) 小5女15.8%(国28.3%) 中2男68.3%(国79.1%) 中2女52.8%(国58.4%) ＜全国体力調査R3年度＞	1.毎日朝ごはんを食べる児童生徒の割合 小5: 95% 中2: 80% 2.起床時刻6時30分 小5: 65% 中2: 現状維持 3.就寝時刻 小5(22時)現状維持 中2(23時)60% ＜市食育推進計画(小5・中2調査)＞ 4.一週間の運動・スポーツ実施時間(420分以上) 小5男40%(目標: 56%) 小5女20%(目標: 33%) 中2男70%(目標: 86%) 中2女55%(目標: 62%) ＜全国体力調査＞	1.健康教育教材「よりよい生活習慣のために」活用率100%。 2.香美市食育アンケートの実施。 3.小4・中1ターゲットの取組。(1年後の自分プロジェクト) 4.体力・運動能力、生活実態等調査等結果を各校で分析し、授業改善を図る。 5.外部講師を招聘しての授業を実施。(生涯スポーツとの連携)	【評価 B】 1.健康教育教材「よりよい生活習慣のために」活用率100% 2.香美市食育アンケート実施。 3.研修会等の中止に伴い、実施できていない。 4.体力・運動能力、生活実態等調査等を香美市全児童生徒が実施・分析・検証(コロナ感染の児童生徒数を除く)。 5.外部講師を招聘しての授業実施(講師: 県教委)。(2校)	【評価 C】 健康な生活を送るための運動習慣の確立や、基本的な生活習慣の確立に取り組んだ。 1.毎日朝ごはんを食べる児童生徒の割合 小5 79.1% 中2 79.3 % 2.起床時刻6時30分 小5 59.4% 中2 63.6% 3.就寝時刻 小5(22時)59.4% 中2(23時)57.1% ＜市食育推進計画(小5・中2調査)＞ 4.一週間の運動・スポーツ実施時間(420分以上) 小5男41.5%(全国: 50.3%) 小5女30.2%(全国: 29.3%) 中2男79.3%(全国: 79.5%) 中2女48.3%(全国: 58.9%) ＜R4全国体力調査＞	2	2						健康な生活を送るための基本的な生活習慣が確立され、運動習慣がついている。 1.毎日朝食を食べる(95%以上) 2.起床時刻6時30分 小5 70%以上 中2 60%以上 3.就寝時刻 小5(22時)60%以上 中2(23時)60%以上 4.一週間の運動・スポーツ実施時間(体育の授業以外)420分以上 小5男56%、小5女33%、中2男86%、中2女62%
		・キャリア教育の視点を意識したキッズチャレンジデイとキャリアチャレンジデイの実施 ・地域の方々と協働したキャリア教育 ・総合的な学習の時間を核とした体験活動の推進 ・地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの充実	平成25年度から3年間キャリア教育の指定を受け、キャリア教育の視点を意識した取組を実施してきた。その後もキッズチャレンジデイ・キャリアチャレンジデイを実施している。(R3年度は新型コロナの影響でキャリアチャレンジデイはオンラインでの実施) 1.「自分の住んでいる地域が好きである」肯定的評価 小6 82.5% 中3 87.0% (R3年度子どもの子育て長期調査) 2.「自分にはよいところがあると思いますか」肯定回答 小6 79.5% 中3 84.0% (R3年度 全国学調) 3.「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦している」小6 73.3% 中3 68.0% (R3年度 全国学調)	1.「自分の住んでいる地域が好きである」肯定的評価 小6 85%以上 中3 85%以上維持 (子どもの子育て長期調査終了) 参考(全国学調) 「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」 小6 85%以上 中3 85%以上 2.「自分にはよいところがあると思いますか」肯定的評価 小中ともに全国平均値以上(参考 R3年度全国平均 小6 76.9% 中3 76.2% 全国学調) 3.「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦している」小6 80%以上 中3 80%以上(全国学調)	1.年間計画に沿ったキャリア教育の実施 2. キャリア教育の視点を意識したキッズチャレンジデイとキャリアチャレンジデイの実施 3. オンラインでの実施に加え、地元講師による対面型キャリアチャレンジデイを行う。 4. 総合的な学習の時間を核とした体験活動の推進 ・地域の教育資源を活用(小3・中3: ふるさとアンケート)	【評価 B】 1.キャリアチャレンジデイは9月に3中学校を会場に、市内全中学2年生が参加し、オンラインと対面のハイブリッド形式で実施。キッズチャレンジデイは、市内全小学校で実施。 2.キャリアチャレンジデイは午前・午後の2部開催とし、各校で地元講師によるワークショップが行われた。 3.地域の教育資源を活用アンケートは、小3生は9月に実施、中3生は2月に実施。「17の教育資源(育ちのリーフレットより)の中で80%以上行ったことがある」(ふるさとアンケート)小3: 2施設、中3: 施設(結果待ち)	【評価 B】 1.「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」 小6 61.9%(全国平均 51.3%) 中3 46.2%(全国平均 40.7%) 2.「自分にはよいところがあると思いますか」肯定的評価 (R4全国学調) 小6 76.8%(全国平均 79.3%) 中3 81.9%(全国平均78.5%) 3.「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している」 (R4全国学調) 小6 75.4%(全国平均 72.5%) 中3 64.4%(全国平均67.1%)	3	3						総合的な学習の時間を充実させることで、地域の人やものに出会い、よさを感じることができる。また、その学習の中で、社会性の育成も育むことができる。 1.「自分の住んでいる地域が好きである」(香美市教育・子育て長期調査) 小6 92% 中3 78% 「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」 小6・中3 85%以上 2.「自分にはよいところがあると思いますか」 小6・中3 87%以上 3.「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している」小6 85% 中3 72%

<視点2>

市民が協働し、ともに支え合い、高め合う地域社会を築きます

【関係性】到達目標の達成状況 A:4.3 B:3.2 C:1

(1) 香美市のたからを活かしたふるさと教育の推進

行動実績・到達目標の達成状況の内部評価

A:目標(予定)を達成できた、B:目標(予定)を一部達成できなかった、C:目標(予定)をほとんど達成できなかった

内部評価

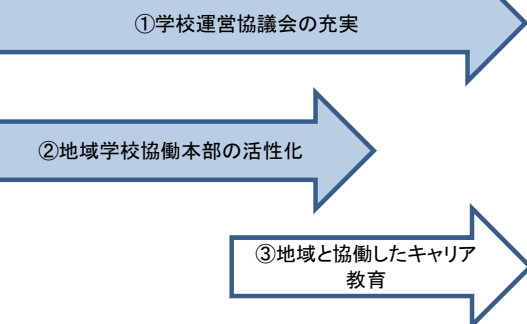
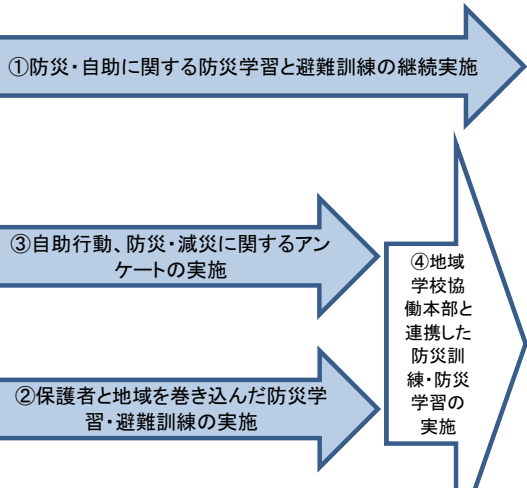
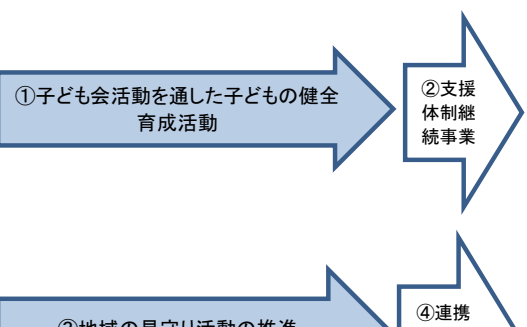
4:想定以上の成果、3:概ね想定どおりの成果、2:成果が得られたが改善が必要、1:見直しが必要

	対策名	取組の概要	年度当初の現状 (課題等)	具体的な到達目標 (有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部 評価	外部 評価	R1	R2	R3	R4	R5	令和5年度末達成目標 (後期到達目標)
①	香美市 ふるさとプログラムの充実 (学校)	・総合的な学習の時間を核とした体験活動の推進 ・香美市の8割を占める山林についての学習の推進(山の学習事業) ・地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの充実	各校が地域の教育資源(人・もの・こと)を活用した活動を実施している。しかし、今後も充実した活動が必要である。 1.「自分の住んでいる地域が好きである」(R3子どもの子育て長期調査)小6 82.5% 中3 87.0% 2.「17の教育資源(育ちの指標リーフレットより)の中で、80%以上行ったことがある」(ふるさとアンケート)中3:4施設	1.総合的な学習の時間を核とした体験活動と香美市の8割を占める山林についての学習の実施(山の学習事業の実施 100%維持) 2.「自分の住んでいる地域が好きである」肯定的評価 小6 85%以上 中3 85%以上(子どもの子育て長期調査終了) 参考(全国学調)「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」 小6 85%以上 中3 85%以上 3.「17の教育資源(育ちの指標リーフレットより)の中で、80%以上行ったことがある」 中3 8施設以上(市ふるさとアンケート)	・総合的な学習の時間を核とした体験活動の推進 ・香美市の8割を占める山林についての学習の推進(山の学習事業:全小中学校) ・地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの充実(全小学校)	【評価 B】 1.総合的な学習の時間を核とした体験活動の実施(100%) 2.山の学習事業を活用し、香美市の8割を占める森林についての学習を全小中学校で実施。 3.地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの実施(コロナのため縮小して実施)	【評価 B】 1.「自分の住んでいる地域が好きである」(子どもの子育て長期調査終了) 参考(全国学調)「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」 小6 61.9%(全国平均 51.3%) 中3 46.2%(全国平均 40.7%) 2.「17の教育資源(育ちの指標リーフレットより)の中で、80%以上行ったことがある」(ふるさとアンケート)中3:7施設	2	3	①総合的な学習の時間を核とした体験活動の推進	②山の学習事業	③地域の教育資源を活用した系統的なふるさとプログラムの充実	総合的な学習の時間を充実させることで、地域の人やものに出会い、ふるさとのよさを感じることができる。 1.「自分の住んでいる地域が好きである」小6 92% 中3 78% 2.「17の教育資源(育ちの指標リーフレットより)の中で、80%以上行ったことがある」 中3 10施設以上		
②	食育推進・ 健康教育の充実 (学保)	・栄養教諭による食に関する指導の強化と充実 ・栄養教諭のスキルアップ支援 ・欠食がみられる児童生徒への支援。(自分で食事をつくることのできる力を育てる) ・フッ化物洗口のサービスの提供 ・食育ノート、食育ハンドブックを活用した授業の実施 ・ヘルスメイト、JA高知県女性部土佐か香美地区や地域学校 協働本部と連携した調理実習の実施 ・家庭と連携した生活リズムの確立	家庭で栄養バランスの取れた十分な食事を摂ることができていない児童生徒がいる等、子どもの食生活をめぐる問題や口の健康(むし歯や歯肉炎の状況等)に家庭差がある 1.朝食を毎日食べている 1歳6か月児96.2%(+0.9) 3歳児93.9%(−2.1) 小5 89.8%(+4.6) 中2 76.3%(−0.8) (市食育アンケート) 2.12歳(中1)永久歯一人平均むし歯数0.7本(R2学校歯科保健調査) 3歳児一人平均むし歯数0.27本 3.生活リズム名人認定小学生34.5%(生活リズム名人の取組)	健康な生活を送るために必要な食事や心身の形成のために、生活リズムや食事の重要性に気づき、実行力をもった児童生徒の育成。 1.朝食を毎日食べている 1歳6か月児・3歳児 100% 小5: 95% 中2: 90%以上(市食育アンケート) 2.12歳(中1)永久歯一人平均むし歯数0.5本以下(学校歯科保健調査) 3歳児一人平均むし歯数0.4本以下 3.生活リズム名人認定小学生45%以上(生活リズム名人の取組)	・栄養教諭の計画的な食育の推進 ・地域学校協働本部の協力による朝食づくりの実施(食事推進支援事業の活用) ・フッ化物洗口のサービスの提供 ・食育ノート、食育ハンドブックを活用した授業の実施 ・ヘルスメイト、JA高知県女性部土佐香美地区と連携した調理実習の実施 ・家庭と連携した生活リズムの確立	【評価 B】 ・香美市食育庁内会にて栄養教諭より各校の進捗確認(2回) ・地域学校協働本部の協力による朝食づくりの実施(2小・1中学校) ・フッ化物洗口のサービスの提供(全小中学校) ・食育ノート、食育ハンドブックを活用した授業の実施(全小中学校) ・ヘルスメイト(全小中学校)、JA高知県女性部土佐香美地区(全中学校)と連携した調理実習の実施 ・生活リズム名人取組校(全小学校) ・すくすくリズム取組園(5園) ・栄養士による子育て講座や食育講座、歯みがき教室の実施	【評価 B】 1.朝食を毎日食べている 1歳6か月児99.3%(+3.1) 3歳児93.9%(+1.4) 小5 79.1%(−10.7) 中2 79.3%(+3.0) (市食育アンケート) 2.12歳(中1)永久歯一人平均むし歯数 0.7本(R2学校歯科保健調査) 3歳児一人平均むし歯数 0.27本 3.生活リズム名人認定小学生 34.5% (生活リズム名人の取組)	3	2	①食と健康プロジェクト	②家族でチャレンジ！ リズム名人	③未来のわたし 育成プロジェクト	香美市食育推進計画に沿って、取組を充実させ、児童生徒の食に関する関心を高め、将来の健康な生活に必要な、食と健康な生活への実践力が獲得される。 1.朝食を毎日食べている 小5 中2年 95.0%以上 2.12歳(中1)永久歯一人平均むし歯数 0.5本以下 3歳児一人平均むし歯数 0.4本以下 3.生活リズム名人認定小学生 60%		
③	文化財・文学の 活用と推進 (生)	・文化財の公開活動を拡充するため、香美市内の小中学校で伝承教室を開催し、後世への伝承を行うとともに地域文化への関心を高める ・短歌大会等を開催し、地域住民と小中学校等の連携による地域密着型教育の推進	文化財の公開は、無形民俗文化財では、いざなぎ流舞神楽と太刀踊りがいずれも不定期に公開活動をしているが、昨今の状況下において公開の場がなく、練習する機会もない状況が続いている。 歌人・吉井勇の功績や知名度等が市民に浸透しきれていない。 1.いざなぎ:年1回公開 太刀踊り:公開なし 2.小中学校での伝承教室の開催(いざなぎ1回) 3.吉井勇記念館来場者数 576名(令和3年度実績)	1.いざなぎ流舞神楽:年1回公開 太刀踊り:年1回公開 2.吉井勇記念館来場者数 1,000名	・文化財の公開活動を拡充するため、香美市内の小中学校で伝承教室を開催し、後世への伝承を行うとともに地域文化への関心を高める。 ・短歌大会等を開催し、地域住民と小中学校等の連携による地域密着型教育の推進。	【評価 B】 いざなぎ流舞神楽 ・小中学校での伝承教室の開催→香北中学校で実施、大栃小で実施予定 ・他部署との連携 第2回探究ウォーキングのさい、吉井勇記念館と連携し湊鬼荘にて香北中学校生徒がいざなぎ流舞神楽を披露 ・短歌大会を3月に開催する。地域住民と小中学校等の連携による地域密着型教育の推進を図る。本年度は新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、表彰式及び記念講演会は開催しないが、例年通り、応募作品の選考後、全作品を掲載した作品集を作成する。	【評価 B】 1.いざなぎ流舞神楽:2回実施(香北中学校) 太刀踊り:未実施 2.吉井勇記念館来場者数 462名(R4.12.22時点)	2	3	①小中学校伝承教室	②小中学校伝承教室の充実	③短歌大会開催	④地域とともにある短歌大会の開催	香美市のたからを学校教育と生涯学習、ひいては地域活性化に繋げる。香美市の子どもたちに地域への愛着と誇りを持ってもらう。 1.文化財の公開については地域の祭や生涯学習フォーラム等の場で公開する機会を作る。年15回 2.小中での伝承教室 14校以上 3.短歌等を通じ、文学や文化に興味を持ってもらい、安定したファン層の向上を図る。来場者数 2,000人以上	

<視点2> 市民が協働し、ともに支え合い、高め合う地域社会を築きます			【関係性】到達目標の達成状況 A:4.3 B:3.2 C:1												
(2) 子育て支援と親支援の推進			行動実績・到達目標の達成状況の内部評価 A:目標(予定)を達成できた、B:目標(予定)を一部達成できなかった、C:目標(予定)をほとんど達成できなかった					内部評価 4:想定以上の成果、3:概ね想定どりの成果、2:成果が得られたが改善が必要、1:見直しが必要							
	対策名	取組の概要	年度当初の現状 (課題等)	具体的な到達目標 (有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部 評価	外部 評価	R1	R2	R3	R4	R5	令和5年度末達成目標 (後期到達目標)
①	家庭への 専門的な支援 (保)	・特別支援保育コーディネーターによるティーチャーズトレーニングの実施 ・支援ファイルの作成 ・保育所や保護者への支援、小学校や専門機関等との連携 ・家庭支援推進保育士によって特別な配慮が必要な家庭に対しての支援	特別支援保育コーディネーターを配置し保育園の職員とともに、特別な支援を必要とする子どもや厳しい環境にある子どもの保育の質の向上を図るため、必要な人材を確保し支援する体制を整える必要がある。 1.ティーチャーズトレーニングの実施 令和3年度：新型コロナウイルス感染症に配慮し中止 2.支援ファイルの作成（必要者1名全員）令和3年度100% 3.保育士を加配し家庭支援を行う。 (2/6園に加配) R3年度加配33%、 家庭訪問又は面談100%実施	特別支援保育コーディネーターを配置し保育園の職員とともに、特別な支援を必要とする子どもや厳しい環境にある子どもの保育の質の向上を図るため、必要な人材を確保し支援する体制を整える必要がある。 1.ティーチャーズトレーニングの実施 (公立5園、市内幼稚園2園参加) 87% 2.支援ファイルの作成（必要者全員）100% 3.保育士を加配し家庭支援を行う。 (2/6園に加配) 加配33%、 家庭訪問又は面談（必要者全員）100%実施	・特別支援保育コーディネーターによるティーチャーズトレーニングの実施 ・支援ファイルの作成 ・保育所や保護者への支援、小学校や専門機関等との連携 ・家庭支援推進保育士加配による特別な配慮が必要な家庭に対しての支援	【評価 B】 ①特別支援保育コーディネーターによるティーチャーズトレーニングの実施 (公立5園、市内幼稚園2園参加) 87% ②支援ファイルの作成 ③保育所や保護者への支援、小学校や専門機関等との連携 ④家庭支援推進保育士加配による特別な配慮が必要な家庭に対しての支援	【評価 B】 1.ティーチャーズトレーニングの実施 (公立5園、市内幼稚園2園参加) 87% 2.支援ファイルの作成 今年度必要者3名を作成100% 3.特別支援保育コーディネーターや園職員による家庭支援や関係機関との連携を行う。 (2/6園に加配) 加配33%、 ・家庭訪問又は面談（必要者全員に対して実施）	3	3						特別な支援を必要とする子どもや厳しい環境にある子どもの保育の質の向上を図ることができる 1.ティーチャーズトレーニングの実施(全6園参加) 100% 2.支援ファイルの作成(必要者全員) 100% 3.保育士を加配し家庭支援を行う。 (3/6園に加配) 50% 家庭訪問又は面談100%実施
②	地域子育て支援 の充実 (保)	・親子の交流の場の提供(子育てひろばの開催) ・子育てに関する相談・援助 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育てに関する講習会の開催(月1回) ・子育てサークル等の地域支援、地域とのつながりを支援・促進 ・高校生の子育てサポート体験事業拡大 ・ペアレントトレーニングの試行 ・訪問支援 ・香美市在住者の就学前児の子育てセンターでの保育	地域のつながりが希薄化し、また少子化、核家族化が進む中で、子育てが「個育て」、「孤育て」になっており、身近に育児支援者がおらず、保護者が子育てに不安や育児力の弱さを抱えている場合があり、不安やニーズが大きい。 現在は、新型コロナウイルス感染症対策に努め、子育てひろばを開催している。子育て家庭の交流促進や育児相談、一時預かりの利用増加につなげていくため、子育てセンターが発行する「子育ておひさま通信」やホームページ等で、情報発信をしていく必要がある。	妊娠期からの切れ目ない相談・援助により、安心して出産・子育てができる。子育て家庭が交流することにより、親子同士の育ち合いがあり、育児力の向上、子どもの発達が促進される。保護者は希望する日に一時預かりを利用することができ、育児ストレスや育児負担を軽減できる。 1.子育てひろば延べ親子利用者数/年 5,600人/年 以上 2.相談、援助件数 400人/年 以上 3.子育てサークル等関係機関との連携件数 30件/年 以上 4.一時預かりお断り件数 50件/年 以下	・親子の交流の場の提供(子育てひろばの開催) ・子育てに関する相談・援助 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育てに関する講習会の開催(月1回) ・子育てサークル等の地域支援、地域とのつながりを支援・促進 ・高校生の子育てサポート体験事業 ・ペアレントトレーニングの実施 ・訪問支援 ・香美市在住者の就学前児の子育てセンターでの保育(一時預かり事業)	【評価 B】 ①子育てセンターなかよし・びらふで、月～金の9時から14時に、子育てひろばを実施(併設する保育園の状況によって休止した期間あり) ②両センターで、随時相談と月1回の育児相談会を実施 ③地域の子育て関連情報は、掲示物やチラシの配布で提供 ④子育てに関する講習会等を両センターであわせて、月1回以上実施 ⑤香美市子育てサークル交流会の実施、子育てサークルとの情報交換会へ参加 ⑥山田高校の担当教員と体験事業拡大について検討したが、新型コロナウイルス感染のリスクを考慮し、高校生と乳幼児との交流は今年度実施しないこととした。 ⑦子育てセンターなかよしで、ペアレントトレーニングを2コース実施 ⑧新型コロナウイルス感染のリスクを考慮し、訪問は実施できなかったが、おひさま通信の配布や気になる家庭への連絡などを実施 ⑨両センターで、一時預かり事業を実施	【評価 B】 1.子育てひろば延べ親子利用者数 2,256人 2.相談、援助件数 173件 3.子育てサークル等関係機関との連携件数 19件 4.一時預かりお断り件数 5件 ※(1-4)は12月末現在の数値)	3	2						子育て支援センターの取組みを強化することによって、保護者の子育てに対する不安および育児負担を軽減し、地域で親子を育みながら、子どもの健やかな育ちを促す。 1.子育てひろば延べ親子利用者数/年 8,000人/年 以上 2.相談、援助件数 480人/年 以上 3.子育てサークル等関係機関との連携件数 35件/年 以上 4.一時預かりお断り件数 50件/年 以下
③	ファミリー・サポート・センターの活性化 (保)	・広報活動や会員の募集 ・登録その他の会員組織業務を管理、相互援助活動の調整等を実施 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 ・子育て支援関連施設・事業との連絡調整	H30年度から開始したファミリー・サポート・センター事業が徐々に周知されてきたものの、援助会員数不足でマッチングしづらい状況にある。また、育児の手助けとして、安心して相互援助活動を活用してもらう必要がある。	相互援助活動の件数は後期到達目標の数値に到達している。一方で、援助会員数の不足によりマッチングしづらい状況があることから、援助会員数を増加させ、相互援助活動を活用しやすい状況を整える必要がある。	①広報活動や会員の募集 ②登録その他の会員組織業務を管理、相互援助活動の調整等を実施 ③会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会やスキルアップ講習の開催 ④会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 ⑤子育て支援関連施設・事業との連絡調整	【評価 A】 ①WEBサイトなども活用した広報活動や会員の募集を実施 ②登録その他の会員組織業務を管理、相互援助活動の調整等を実施 ③会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会やスキルアップ講習の開催 ④会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 ⑤子育て支援関連施設・事業との連絡調整	【評価 B】 1.広報掲載数1回、チラシ配布数 1000枚、ファミサポ通信3回・2000部 2.HPカウント数 5354件 3.相互援助活動件数 693件 ※11月末時点	3	3						多様な子育て世代の生活形態に対応でき、安心安全に子育てをサポートする。 1.広報掲載数2～3件/年、チラシ配布数1500枚、ファミサポ通信4回2400枚 2.HPカウント数2500件/年 3.相互援助活動件数 300件/年

(3) 市民協働で地域の教育力を高める取組の推進

【関係性】到達目標の達成状況 A:4,3 B:3,2 C:1

(3) 市民協働で地域の教育力を高める取組の推進				行動実績・到達目標の達成状況の内部評価				内部評価							
				A: 目標(予定)を達成できた、B: 目標(予定)を一部達成できなかった、C: 目標(予定)をほとんど達成できなかった				4: 想定以上の成果、3: 概ね想定どおりの成果、2: 成果が得られたが改善が必要、1: 見直しが必要							
	対策名	取組の概要	年度当初の現状 (課題等)	具体的な到達目標 (有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部 評価	外部 評価	R1	R2	R3	R4	R5	令和5年度末達成目標 (後期到達目標)
①	コミュニティ・スクール・地域学校協働本部の活性化 (学校)	・学校運営協議会の充実・地域学校協働本部の活性化 ・学校・家庭・地域が協働した地域活動の充実(放課後児童クラブを含む)	1. 新型コロナウイルスの影響により、学校運営協議会の開催回数が減少(年3～4程度) 令和3年5月には、大学教授による研修会を実施した。学校・家庭・地域との連携については、市民や保護者への認知度の浸透に課題がある。(参考) 2. 市民に聞いたCS認知度 17.4%(H29年度よってたかってアンケート) .保護者に聞いたCS認知度 33.2%(H29年度よってたかってアンケート) 3. 地域学校協働活動のべ日数 210日以上 4校(市調査)	1. 各学校運営協議会で、定期的な会の実施(4回以上) 地域学校協働本部の総会の開催(3/10校) 2. 保護者に聞いたCS認知度 35%以上 (よってたかってアンケート) 3. 地域学校協働活動のべ日数 150日/校(市調査) 地域学校協働活動推進員の研修会(5回)	1. 各学校で計画的な学校運営協議会の実施。(年4回程度) 2. CSマイスターを招聘した研修会の実施 3. 地域学校協働本部の総会の開催や地域学校協働活動推進員の研修の実施による横のつながりの強化	【評価 B】 1. 各学校で計画的な学校運営協議会の実施。4～7回実施(実施予定含む) 2. CSマイスター(広島県府中市教育委員会 宮田主幹)を招聘し、7月1日に研修会を実施。 2. 地域学校協働本部の総会を開催。(2/10校) 地域学校協働活動推進員の研修年5回(実施予定含む)	【評価 B】 1. 各学校運営協議会で、定期的な会の実施。(年4～7回実施100%) 2. 保護者に聞いたCS認知度(よってたかってアンケート) %←実施無し 3. 地域学校協働活動のべ日数 150日以上5/10校(市調査) 地域学校協働活動推進員の研修会(5回)	2	3						すべての学校に学校運営協議会が設置され、コミュニティ・スクールが進むことにより、地域と協働した学校・地域づくりができる。 1. 市民のCSに対する認知度 50% 2. 保護者のCSに対する認知度 70% 3. 各学校の地域学校協働本部の活動のべ日数 250日/校
②	防災教育の推進 (学校)	・高知県安全教育プログラムを活用した防災学習と避難訓練の継続的实施 ・保護者や地域を交えた避難訓練・防災学習の実施 ・地域学校協働本部と連携した防災訓練の実施 ・自助・防災に関するアンケートの実施 ・危機管理マニュアルの見直し(組織として連携した)	各校で高知県安全教育プログラムに基づく防災学習と避難訓練を実施。学校内における火災・地震等の避難行動は身についてきたが、自ら判断し避難行動を行う(自助)等、地域や家庭を巻き込んだ防災教育の充実(自治防災組織との連携)など日常的な防災意識の高まりが課題。 1. 防災・減災の知識の確立(防災学習実施:年間5時間以上) 2. 危険回避・避難できる力の育成(避難訓練:年間3回以上) 3. 地域・保護者を交えた防災訓練実施 (1/10校実施) <学校安全取組アンケート(県)> 4. 学校安全マニュアル・危機管理マニュアルの見直しが必要	各校で高知県安全教育プログラムに基づく防災学習と避難訓練の実施。自ら判断し避難行動を行う(自助)等、地域や家庭を巻き込んだ防災教育の充実(自治防災組織との連携)など日常的な防災意識を高める研修会の実施。 1. 防災・減災の知識の確立(防災学習実施:年間5時間以上) 2. 危険回避・避難できる力の育成(避難訓練:年間3回以上) 3. 地域・保護者を交えた防災訓練実施 <学校安全取組アンケート(県)> 4. 学校安全マニュアル・危機管理マニュアルの見直し(全10校)	・高知県安全教育プログラムを活用した防災学習と避難訓練の継続的实施 ・保護者や地域を交えた避難訓練・防災学習の実施 ・地域学校協働本部と連携した防災訓練の実施 ・自助・防災に関するアンケートの実施 ・学校安全マニュアル・危機管理マニュアルの見直し(組織として連携した)	【評価 A】 1 高知県安全教育プログラムを活用した防災学習と避難訓練の継続的实施(防災学習年間5時間実施10/10校) 2 避難訓練の実施(各校年間3回以上)(10/10校) 3 地域・保護者を交えた防災訓練(1/10校) 4 危機管理マニュアルの見直し(組織として連携した)(10/10校)	【評価 B】 コロナ禍において、保護者・地域等の外部関係者を招いての研修や体験活動ができない状況であった。防災を含む安全教育の充実においては、舟入小を拠点校とした県事業「高知県学校安全総合支援事業」により危機管理マニュアルの見直しなど実施することができた。 1. 防災・減災の知識の確立(防災学習実施:年間5時間以上) (実施 10/10校) 2. 危険回避・避難できる力の育成(避難訓練:年間3回以上)(実施 10/10校) 3. 地域・保護者を交えた防災訓練実施(1/10 校実施)(聞き取り)	3	3						防災・減災の知識を確立し、危険回避や避難行動ができる力を育成するとともに、家庭や地域の中で自助行動や危険回避行動ができる力の確立 1. 防災・減災の知識の確立 自助・防災に関するアンケート 「地震が起きた時、自分で判断して揺れから身を守ることができますか」「一人で登下校している時、地震が起きたら、安全な場所に避難することができますか」両問とも「できる」と回答した割合 80% 2. 地域や家庭の中でも危険回避・避難行動ができる力の育成(避難訓練:年間3回以上、うち地域や保護者を交えた避難訓練年間1回以上) 3. 地域学校協働本部と連携した防災訓練、学習の実施 10/10校
③	地域等との連携による子どもの健全育成活動 (育)	・異年齢、異世代交流、地域の見守り、土佐山田まつりや地域交流夏休みラジョ体操の実施 ・子ども会活動の内容検討 ・ピットリタイム大会の開催 ・補導委員や香美市子ども見守り活動連絡協議会(やまびこ会)と協力した見守り活動の実施 ・補導状況による検討	子ども会加入者数が減少傾向で、活動が衰退している地域子ども会がある。また、育成者や指導者が不足している。子ども会活動の状況 1. 地域行事 のべ71回 2. 土佐山田まつり参加者数 (中止) 3. やまびこ会会員数 71人	子ども会の新規加入者を募り、地域子ども会活動の活性化を推進する。育成者や指導者を育成・発掘する。 香美市子ども見守り活動連絡協議会(やまびこ会)活動の充実を図る。子ども会活動の状況 1. 地域行事 のべ100回 2. 土佐山田まつり参加者数 180人 3. やまびこ会会員数 80人	・地域子ども会行事の支援 ・土佐山田まつりへの参加 ・ピットリタイムマラソン大会開催 ・やまびこ会活動の支援 ・定期巡回、特別巡回の実施	【評価 C】 ・地域子ども会行事の支援(安全共済加入 498人) ・土佐山田まつり(中止) ・ピットリタイムマラソン大会 ・やまびこ会活動の支援(研修会は中止) ・定期巡回は新型コロナウイルス感染防止対策を取り実施。特別巡回は感染防止対策として人数を縮小して実施。	【評価 C】 子ども会活動の状況 ・地域行事 のべ32回(12月末時点) ・土佐山田まつり参加者数 0人 ・やまびこ会会員数 74人	1	2						子ども会連合会活動を通して、地域子ども会活動を活性化し、地域の実情に応じた活動内容の充実につなげていく。地域で子供を見守る関係機関のネットワークによる安全、安心のまちづくりがすすむ。 子ども会活動の状況 1. 地域行事 のべ200回 2. 土佐山田まつり参加者数 200人 3. やまびこ会会員数 100人

<視点3>

夢を育み、新たな価値を創造する教育を展開します

【関係性】到達目標の達成状況 A:4.3 B:3.2 C:1

(1) 次世代を見通した教育の環境整備と実践

(1) 次世代を見通した教育の環境整備と実践				行動実績・到達目標の達成状況の内部評価				内部評価									
				A: 目標(予定)を達成できた、B: 目標(予定)を一部達成できなかった、C: 目標(予定)をほとんど達成できなかった				4: 想定以上の成果、3: 概ね想定どりの成果、2: 成果が得られたが改善が必要、1: 見直しが必要									
	対策名	取組の概要	年度当初の現状 (課題等)	具体的な到達目標 (有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部 評価	外部 評価	R1	R2	R3	R4	R5	令和5年度末達成目標 (後期到達目標)		
①	国際バカロレア教育の研究 (学保)	<大宮小学校> ・組織的な研究体制の構築 ・IB教育の教育課程の研究 ・研修の充実 ・IB校及び候補校との連携・交流(オーストラリア・アデレード IB認定校 イマニニエル・プライマリースクール、候補校 高知国際中学校) ・IB教育のための予算確保(年会費、環境整備等) <香北中学校> IB教育の研究のスタート(H31～) <大宮小学校・美良布保育園> 国際バカロレアを核とした保小連携に関する研究	【大宮小学校】R3年1月に認定になった。 【香北中学校】R2年11月に候補校になった。10月に認定のための確認訪問が予定されている。 学力状況 1.R3全国学調(全国平均正答率との差) 大宮小 国+2.3p 算-0.2p 香北中 国+8.4p 数+5.8p 2.R3高知県学力学習状況調査(全国平均正答率との差) 大宮小 小4: 国-9.4p 算-14.6p 小5: 国-1.0p 算- 0.1p 香北中 中1: 国+0.9p 数-11.9p 中2: 国+10.3p 数+6.0p 3.R3標準学力調査(全国との差) 大宮小 小1 国+3p 算+0.9p 小2 国-2p 算-8.9p 小3 国+2.3p 算+4.9p 3.国際バカロレアを核とした小中の交流(通年)	<大宮小学校> ①IB教育のさらなる充実を目指す。 ②香美市内外に向けて、成果を発信する。 <香北中学校> ①IBの認定を受ける。 ②IBプログラムの枠組みに基づいた授業が充実する。 ③高知国際中学校などIB校との連携が進む。 グランドデザインに基づいた大宮小と香北中の9年間の系統的な学びについて、実践を通して理解を深める。	<大宮小学校> ①研究推進チームが中心となり、定期的なミーティングを実施する。 ①研修会の充実 ・講師招聘による校内研修会 ・ワークショップへの参加 ・各担当による定期的な研修会 ・香北中との合同研修会 ①IB校交流会の実施 オーストラリア・イマニニエル・プライマリースクールの交流担当者との連携を図り、交流の充実を図る。(オンライン) ②公開授業研究会及び学習発表会の実施(6月、10月、2月) <香北中学校> ①認定の準備を進める。(資料作成・教員研修) ①②研究推進チームが中心となり、定期的なミーティングを実施する。 ①②講師招聘による校内研修会 ①②ワークショップへの参加 ①②大宮小との合同研修会 ①認定訪問訪問(10月) ③高知国際中の研修会への参加 ③高知国際中の授業参観	【評価 B】 <大宮小学校> ①定期的なミーティング(毎金) ①研修会の充実 ・講師招聘による校内研修会(対面及びオンライン)(通年) 講師: チャレンジングラーニング グジャバン 渡辺氏、バーンファザー氏 ・ワークショップへの参加(8月) ・香北中合同研修会(年間7回) ①zoom会議等を活用した交流会(イマニニエル・プライマリースクール通年) ②公開授業研究会(6月、10月)※2月予定	【評価 B】 <大宮小学校> ・コーディネーターを中心として、PDCAを回しながら、IB教育の充実を図ることができた。 ・公開授業研究会等を通じて、日頃の実践を広く発信することができた。 2月に香美市立教育研究所の研究発表会でも実践報告をする予定である。 <香北中学校> R4年12月 認定校となった。 グランドデザインを基に小中学校が研究主題を統一し、9年間の系統的な学びの充実を目指し取組むことができていた。 ※学力状況(全国との差) 「R4全国学調」大宮小 国+4.4p算+4.8p 香北中 国+8.0p 数+8.6p 「R4県学力定着状況調査」※結果公表 2月中旬 小4国()p 算()p 小5国()p 算()p 中1国()p 数()p 中2国()p 数()p 「R3標準学力調査」※結果公表 2月中旬 小1国()p 算()p 小2国()p 算()p 小3国()p 算()p	3	3	①IB候補校(大宮小)	②IB認定校としての成果発信(大宮小)	③IB認定校との交流充実(大宮小)	④IB研究(香北中)	⑤IB認定校としての成果発信(香北中学校)	⑥保小中交流推進	大宮小学校及び香北中学校が、IB認定校となる。特に、大宮小学校においては、IB教育のさらなる充実を目指すとともに、市内及び県内への発信を積極的に行う。 1.大宮小学校・香北中学校の学力状況 「全国学調」全国との差+5.0p以上 「標準学力調査」(全国との差) 大宮小 国・算 +10.0p以上 香北中 国・算 +5.0p以上 2.国際バカロレアを核とした保小中の交流が進む。(2回/年) 3.小学校、中学校がIB認定校となる。	
②	外国語(英語)教育の推進 (学保)	(1)授業改善に向けた取組 ・先進校視察 ・市内保育園、小学校、中学校へのALT配置 ・GTECによる学力実態把握(中学2年生) ・香美市版CAN-DOリスト(到達度目標)の作成・検証 ・授業改善を目指した研修会の充実 ・小中外国語担当者会の実施 ・小小連携、小中連携の充実 (2)国際交流の充実 ・姉妹校交流(オーストラリア・アデレード) ・各校での国際交流会の実施 ・イングリッシュデイキャンプの実施 小中学生対象(8月)	1.小中9年間を見通した、到達度目標の共通理解と評価、授業改善が必要である。 2.<R3外国語意識調査>5月実施 (1)英語で意見を発表することが楽しい。81.4%(小中学年) 59.8%(小高学年) (2)英語の授業の内容を理解している。83.4%(中1) (3)小中のつながりを意識した指導ができていた。82.8%(小教) (4)自分の地域・学校では、小小連携や小中連携ができていた。75.9%(小教) (5)学校全体で英語教育を推進する体制ができていた。89.7%(小教) 3.英検3級程度の力を持っている中3生 516%(R3英研IBA結果)	1.小中連携が充実し、各学年の到達度目標と評価の一体化に関する研究が推進される。 2.<R4外国語意識調査>2月実施(肯定回答) (1)英語で意見を発表することが楽しい。80%以上を維持(小中学年) 70%(小高学年) (2)英語の授業の内容を理解している。85%以上(中1) (3)小中のつながりを意識した指導ができていた。85%以上(小教) (4)自分の地域・学校では、小小連携や小中連携ができていた。85% (5)学校全体で英語教育を推進する体制ができていた。90%以上 3.英検3級程度の力を持っている中3生 55%(英検IBA結果)	1.研究の充実 (1)英語調査の実施及び分析・授業改善 GTEC(4技能調査 対象:小6、中2)、英検IBA(対象:中3) (2)英語推進委員会の開催 (3)講師招聘による公開授業研究会(大宮小・香北中、山田小) (4)先進校視察 (5)到達度目標の見直し (6)学びをつなぐ学校づくり研究会(各中学校区) 2.児童生徒の興味関心を高めるための取組 高知工科大学留学生等との国際交流会及び小小・小中交流会の実施	【評価 B】 (1)英語意識調査(5月2月実施)結果をもとに授業改善に取り組んだ。GTEC(小12月、中1月実施)、英検IBA(11月実施)※GTECの結果は2月予定 (3)公開授業研究会 大宮小:6月、10月、2月 山田小:11月 香北中:6月、2月 ※2月全国小学校英語教育実践研究大会 (4)大阪教育大学池田中学校研究発表会(11月) (5)到達度目標の見直し (2)(6)英語推進委員会と学びをつなぐ学校づくり研究会を兼ねて実施(年間4回) 2 国際交流会・小小・小中交流会の実施 山田小、楠目小、片地小、香北中、大栃中(通年)	【評価 B】 1 大宮小を研究指定校として、外国語の評価について研究し、その成果を市内小中学校へ発信することができた。また香北中学校と合同で開催することで、小中の系統性のある学びについて提案することができた。 2 <R4外国語意識調査> 2月実施予定 (1)(小中学年) %(小高学年) % (2)(中1) % (3)(小教) % (4)(小教) % 3 英検3級程度の力を持っている中3生58.7%(英研IBA結果)※R3との比較+7.1p	3	3	①授業改善推進事業	②小中連携の強化と学力向上事業	③国際交流事業	小中連携が充実し、各学年の到達度目標に沿った授業が展開される。 <外国語意識調査> 1.英語で自分のことや意見を発表することが楽しい。 75%(小高学年) 2.自分の考えなどを英語で話すことができる。 70%(中1) 3.学校全体での組織的な取組・教員の協力体制はできている。100%(小教) 4.小中の系統的なカリキュラムの作成ができている。 100% 5.英検3級程度の力を持っている中3生 60%				
③	新図書館の活性化 (生)	資料の収集・保存・提供を行う情報拠点であり、調査研究など利用者の様々な要求に対し、充実した蔵書を作り上げ、サービスの提供をしていく。 1.新図書館開館に向けてハード面・ソフト面共に準備を進める。 2.豊富な蔵書計画をたてる。 3.多様なレファレンスに対応できるように、司書の資質力向上に努める。	現在の施設は狭小であることに加え、著しい老朽化のため、十分な機能を果たせていない。 (課題) ・新図書館の施設及び運営内容の検討 ・建設工事の実施 ・蔵書が古く、蔵書数が少ないため蔵書計画に基づいた書架整備が必要【蔵書冊数62,290冊※視聴覚資料は除く】(令和4年3月31日現在) ・多様なレファレンスに応えることができるように、司書の育成および資質力向上が必要	生涯にわたり学び続けることのできる読書・情報環境を提供する図書館 ・新図書館建設及び運営の充実 ・建設工事の実施 ・蔵書冊数約70,000冊(書架の70%) ・司書研修への参加(参加回数一人当たり年間5回)	資料の収集・保存・提供を行う情報拠点であり、調査研究など利用者の様々な要求に対し、充実した蔵書を作り上げ、サービスの提供をしていく。 1.新図書館開館に向けてハード面・ソフト面共に準備を進める。 2.蔵書計画をもとに資料購入を進める。 3.多様なレファレンスに対応できるように、司書の資質力向上に努める。	【評価 B】 ①新図書館開館に向けてハード面・ソフト面共に準備を進め、開館することができた。 ②蔵書計画に基づき資料購入を進めた。まちづくり応援基金及び地方創生交付金を活用し、市民の課題解決支援に役立つ資料購入に努め、開館時には蔵書冊数70,000冊をもって開館することができた。 ③多様なレファレンスに対応できるように、司書の資質力向上に努めるべく、コロナ禍であってもオンライン研修など積極的に参加できた。	【評価 B】 新図書館の建設及び運営の充実を図るため、以下のような取り組みを行った。 【ハード面】 建設工事は予定通り完成した。開館に向け、細部の設計等を図書館、関係業者と綿密に打ち合わせ、開館後の利用がスムーズに進むよう努めた。 【ソフト面】 蔵書計画を作成、それに基づく購入により蔵書購入を進めた。また、司書の資質力向上を図るため積極的な研修へ参加を促した。	3	3	①実施設計・用地取得等	②建設工事	③新図書館の組織・運営の研究(蔵書計画・研修への参加)	④新図書館の運営	×⑤子ども司書養成講座(取消)	図書館環境を整備することで、情報発信や交流の場として多くの市民に図書館を利用していただく。 図書館を通じて市民が学習意欲を高め、人づくりやまちづくりに大きく寄与できるよう課題解決支援をしていく。 1.新図書館開館(令和4年度秋) 2.蔵書冊数80,000冊(書架の80%) 3.研修を通じて熟知した司書を育成する(参加回数一人当たり年間5回)		

<視点3>

夢を育み、新たな価値を創造する教育を展開します

【関係性】到達目標の達成状況 A:4.3 B:3.2 C:1

(1) 次世代を見通した教育の環境整備と実践

(1) 次世代を見通した教育の環境整備と実践				行動実績・到達目標の達成状況の内部評価				内部評価							
				A:目標(予定)を達成できた、B:目標(予定)を一部達成できなかった、C:目標(予定)をほとんど達成できなかった				4:想定以上の成果、3:概ね想定どりの成果、2:成果が得られたが改善が必要、1:見直しが必要							
	対策名	取組の概要	年度当初の現状 (課題等)	具体的な到達目標 (有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部 評価	外部 評価	R1	R2	R3	R4	R5	令和5年度末達成目標 (後期到達目標)
④	ICT・IoT教育、情報モラル・リテラシー教育の推進 (学校)	・工科大学サークル等の小学校出前講座でのモラル学習の実施。 ・教職員の情報機器を使った資質・専門性の向上。(タブレットの使用) ・プログラミング教育の推進。 ・ICTやIoTの研究指定。(タブレット、プログラミング) ・教員の情報リテラシーの推進。 ・ICT支援員の配置。(学校ホームページの更新支援を含む)	GIGAスクール構想に基づいた計画的な環境整備、タブレットの導入が進み、学校においても活用が進んでいる。授業におけるICT機器の活用は、日常的になってきた。不登校支援やコロナ禍における遠隔授業などにも積極的に取り組んだ学校があるが、学校格差、学校内格差が生じており今後の課題である。今後個々で活用するタブレットの活用など研修、研究が必要である。また、具体的なプログラミング教育の実践交流をとおして更なる充実が必要である。喫緊の課題として情報リテラシー教育の実施が必要である。 1.児童生徒はパソコンやタブレットを使って「調べものをする」よう指導できる教員25.9% (国情報調査) 2.情報モラルが指導できる教員:強い肯定 28.1%(国情報調査) 3.教職員は「興味・関心を高める機器の使用ができる:強い肯定 30.3%(国情報調査) 4.プログラミング教育の実施 10ノ10校(市調査)	授業でのタブレット、ICT機器の活用が進むとともに、授業での効果的な活用場面が広がる。また、プログラミング教育や肖像権、知的所有権なども踏まえた教育が計画的に行われている。 1.児童生徒はパソコンやタブレットを使って「調べものをする」よう指導できる教員:強い肯定50% (国情報調査) 2.情報モラルが指導できる教員:強い肯定 50%(国情報調査) 3.教職員は「興味・関心を高める機器の使用ができる:強い肯定 50%(国情報調査) 4.小中学校のプログラミング教育の実施 全校(市調査) 5. R5年度に向けた香美市ICT年間計画の作成	・香美市情報教育研究会との連携(情報共有・年間計画作成等) ・工科大学サークル・ICT支援員等の小学校出前講座でのモラル学習の実施。 ・教職員の情報機器を使った資質・専門性の向上のための研修実施。 ・プログラミング教育の推進。(ロボットの貸出) ・教員の情報リテラシーの推進。 ・香美市立教育研究所との連携(タブレットを活用した授業支援・年度更新や学校ホームページの更新支援を含む)	【評価 B】 ・コロナ禍ではあったが情報教育担当者会は、計画とおり行うことができた。(3回) ・GIGAスクール構想によるハード面等の環境整備が計画的に配備され、各種トラブルもほぼ解消された。 ・プログラミング教育の推進。(全小中学校にロボットの配置、小中学校におけるプログラミング教育の実施100%) ・市の指定事業として物部地区をICTやIoTの研究指定。 ・教員の情報リテラシーの推進。 ・ICT支援員の配置による情報環境の整備及び学校ホームページの更新支援、プログラミング教育実施の際の支援)	【評価 B】 GIGAスクール構想に基づいた計画的な環境整備、タブレットの導入が進み、学校においても活用が進んでいる。授業におけるICT機器の活用は、日常的になってきた。不登校支援やコロナ禍における遠隔授業などにも積極的に取り組んだ学校があるが、学校格差、学校内格差が生じており今後の課題である。今後個々で活用するタブレットの活用など研修、研究が必要である。また、具体的なプログラミング教育の実践交流をとおして更なる充実が必要である。喫緊の課題として情報リテラシー教育の実施が必要である。 1.児童生徒はパソコンやタブレットを使って「調べものをする」よう指導できる教員 % (国情報調査) 2.情報モラルが指導できる教員強い肯定 % (国情報調査) 3.教職員は「興味・関心を高める機器の使用ができる:強い肯定 % (国情報調査) 4.プログラミング教育の実施 10ノ10校(市調査)	3	3		授業で児童生徒がICTを活用した効果的な学習ができている。また、知的所有権・情報モラル等を十分理解した情報発信ができている。 1.児童生徒はパソコンやタブレットを使って「調べものをする」80% 2.情報モラルが指導できる教員強い肯定 60% 3.教職員は「興味関心を高める機器の使用ができる:強い肯定60%(国情報調査) 4.小中学校のプログラミング学習の実施7校(市調査)				
	⑤	小中学校の働き方改革の推進 (学生)	・業務平準化、効率化、組織対応による取組(校務支援システムの導入、勤怠管理を含む) ・運動部活動の社会スポーツへの接続研究 ・校長による学校マネジメントの取組 ・市教委からの業務改善の手立て(閉庁日、退勤時間等の設定) ・外部の協力を得ること(CSや地域学校協働本部)による取組 ・予算措置による負担軽減(設備、人的配置)	国や県の指針が出される中、学校現場では、働き方改革への意識改革も進みつつあるが、学校の業務は肥大化の一方であり、勤務実態に大きな課題がある。働き方に関するアンケートを基に課題の洗い出し、改善のPDCAを回すことにより課題改善を図っている。また、共同事務室における働き方改革実践事業と連携し調査・研究を行いながら、業務分担の明確化や集金業務の見直しを進めている。また、学校部活動から地域部活動への地域移行に向けて社会体育と連携し検討を始めている。 1.正規の勤務時間を意識して仕事をしている教職員:86%あてはまる(教職員意識調査) 2.日々の業務の中で忙しいと感じているか:97%(教職員意識調査) 3.超過勤務80時間以上の教職員 8.9% (市調査) 4.香美市統一定時退校日の実施(月1回第2水曜日)。各校の定時退校時間の設定(2ノ10校)	教員の意識改革を進めるとともに共同事務室と連携し、さらに働き方改革を進める。また、校務支援システムを活用し、勤務実態の把握を行うとともに、学校訪問、教職員との面談等を行い、働き方改革を推進する。 1.正規の勤務時間を意識して仕事をしている教職員:90%あてはまる(教職員意識調査) 2.日々の業務の中で忙しいと感じているか:80%(5件法)(教職員意識調査) 3.超過勤務80時間以上の教職員 5%(市調査) 4.香美市統一定時退校日(毎月第2・3水曜日 18時)の全面实施 全校定時退校時間の設定	・地域スポーツ活動の研究会(部活動)の立ち上げ ・業務平準化、効率化、組織対応による取組(校務支援システムの活用、勤怠管理の厳格な運用) ・運動部活動の社会スポーツへの接続研究 ・教員の集金業務に係る負担軽減に向けての取組 ・市教委からの業務改善の手立て(閉校日2回、定時退校日の実施、退勤時間等の設定・留守番電話の設置・事務補助支援員の配置校) ・年2回のストレスチェックの実施 ・外部の協力を得ること(CSや地域学校協働本部)による取組 ・予算措置による負担軽減(設備、人的配置)	【評価 B】 ・地域スポーツ活動の研究(部活動)の立ち上げに向けて市の検討委員会を実施することができた。 ・業務平準化、効率化、組織対応による取組を行うため校務支援システムの導入(勤怠管理を含む)による実態の把握を年度当初から全校で実施。 ・定期的に働き方改革推進委員会を開催し、アンケートから抽出した課題を課題解決シートにまとめ、課題解決に向けて取組めた。 ・夏季、冬季休業中の全市統一学校閉庁日の実施(9日間) ・全校統一定時退校日の設定第2・3水曜日 ・外部(CSや地域学校協働本部)の学校行事、授業参加等への協力を得ることによる学校の負担軽減への取組 ・学校事務補助員の配置(山田小・鏡野中・舟入小・香長小・楠目小・片地小・大宮小・香北中(3学期から)	【評価 B】 県事業「共同事務における働き方改革実践事業」による事務室加配を中心に計画的に進めている。取組の成果として、教職員の意識改革も進みつつあり、成果も見られ始めている。次年度から始まる、学校集金のシステム化や押印の見直しなども行うことができた。中学校部活動においては、令和5年度の地域部活動に向けて市の検討協議会を開催することができた。 1.正規の勤務時間を意識して仕事をしている教職員 あてはまる(教職員意識調査)80%(6月)、78%(11月) 2.日々の業務の中で忙しいと感じているか (教職員意識調査)あてはまる(教職員意識調査)97%(6月)、97%(11月) 3.超過勤務平均80時間以上の教職員 1%(4年4～12月市調査)	3	3		学校の業務が精選され、子どもたちと向き合う時間の確保が改善される。教員の意識改革も図られ、外部の方の協力も得ながら、チーム学校として「よってたかって教育」が推進される。 1.正規の勤務時間を意識して仕事をしている教職員。4.0(5件法)あてはまる=5 2.日々の業務の中で忙しいと感じているか4.0(5件法) 3.超過勤務80時間以上の教職員 5%			

<視点3>

夢を育み、新たな価値を創造する教育を展開します

【関係性】到達目標の達成状況 A:4.3 B:3.2 C:1

(2) 高知工科大学との連携

(2) 高知工科大学との連携				行動実績・到達目標の達成状況の内部評価			内部評価								
				A:目標(予定)を達成できた、B:目標(予定)を一部達成できなかった、C:目標(予定)をほとんど達成できなかった			4: 想定以上の成果、3: 概ね想定どりの成果、2: 成果が得られたが改善が必要、1: 見直しが必要								
	対策名	取組の概要	年度当初の現状 (課題等)	具体的な到達目標 (有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部 評価	外部 評価	R1	R2	R3	R4	R5	令和5年度末達成目標 (後期到達目標)
①	山田高等学校・高知工科大学学生による小中学校との交流・活動の推進 (学校)	香美市内の小中学生が山田高校へ足を踏み入れる場の設定 ・香美市理科クラブ ・香美市ディキャンプ ・山田高校生、高知工科大生の小中学校への関わる取組(放課後子ども教室、読み聞かせ、授業支援等) ・工科大生のサークルを活用した活動の充実 ・キャリアチャレンジデイやキッズチャレンジデイでの山田高生徒や工科大学生の力を借りた活動	山田高校は、市内中心部にある高校であるが、その施設に行ったことのない小中学生が多い。また、コロナ感染症予防の対策もあり、工科大学とは多くの交流の場を準備しているが、機会は少ない。 1.愛着度、「愛着がある」「どちらかと言えば愛着がある」と答えた小中学生(よってたかってアンケート未実施) 2.香美市内からの山田高校への進学率 33.5% 3.香美市から工科大学への進学者数 5名 4.公民館活動「科学教室」として実施 年間6回実施 (7回実施予定のうち、1回はコロナのため中止)	1.愛着度、「愛着がある」「どちらかと言えば愛着がある」と答えた小中学生 山田高 60%以上維持 工科大 75%以上維持(よってたかってアンケート) 2.香美市内からの山田高校への進学率30% 3.香美市から工科大学への進学者数 10名 4.香美市理科クラブ開催に際し生涯学習課との連携・協力	香美市内の小中学生が山田高校へ足を踏み入れる場の設定(よってたかってフォーラムへの参加2月) ・山田高校生、高知工科大生の小中学校への関わる取組(放課後子ども教室、読み聞かせ、授業支援等) ・工科大生のサークルを活用した活動の充実(プログラミング教育等) ・キャリアチャレンジデイやキッズチャレンジデイでの山田高生徒や工科大学生の力を借りた活動 ・よってたかって生涯フォーラムへの参加・協力 ・香美市理科クラブの開催	【評価 B】 ①山田高校生、高知工科大生の小中学校への関わる取組実施(放課後子ども教室、授業支援等) 山田高校の実践発表への参加 ②「よってたかってフォーラム」山田高校文化祭への参加 ③高知工科大学による各校の支援の実施(片地小・大柗中) ④香美市理科クラブの開催(公民館活動として年間6回) ⑤ 高知工科大学生の小中学校への学習支援参加 3/10校 ⑥高知工科大学地域支援センターとの協働研究・技術供与(大柗中 スマートグラス等、社会科副読本のデジタル化)	【評価 B】 1.香美市内からの山田高校への進学率 % 2.香美市から工科大学への進学者数 名 3.公民館活動「科学教室」として実施 年間 6回実施 (7回実施予定中)	3	3						香美市の多くの児童生徒が山田高や工科大に親しみを感じ、身近な学校・進学先と考える。 1.山田高等学校に行ったことのある 小 65% 中3 100% 2.愛着度、「愛着がある」「どちらかと言えば愛着がある」と答えた小中学生 山田高 60% 工科大 75% 3.香美市内からの山田高校への進学率 35% 4.香美市から工科大学への進学者数 30名
②	高知工科大学の施設や「知」を活用した連携活動の推進 (学校)	・キャリアチャレンジデイの実施 ・香美市音楽会、コラボプレゼンフェアの実施 ・現職教職員による大学での講義実習 ・子どもの育ち長期調査の実施	これまでは、小中学生はキャリアチャレンジデイや音楽会等の実施により工科大学を身近に感じることができだしていたが、令和3年度は、新型コロナウイルスの影響等で、高知工科大学での取り組みは実施できなかった。 1.高知工科大学に行ったことがある 小3: 47% 中3: 92%(ふるさとプログラムアンケート) 2.工科大学に愛着がある(よってたかってアンケート未実施) 3.高知工科大学生の小中学校への学習支援参加 1/10校	1.高知工科大学に行ったことがある 小3 50%以上 中3 95%以上(ふるさとプログラムアンケート) 2.高知工科大学生の小中学校への学習支援参加 4/10校以上(聞き取り) 3. 高知工科大学留学生との国際交流(聞き取り) 4/10校以上	・キャリアチャレンジデイの実施(工科大生の参加も呼びかける) ・現職教職員による大学での講義実習 ・高知工科大生の小中学校への学習支援参加 ・高知工科大学と連携した国際交流の実施	【評価 B】 ①キャリアチャレンジデイのオンライン実施(学生サポートはコロナの影響で中断) ②現職教職員による大学での講義実習(大柗中上村校長) ③高知工科大学生の小中学校への学習支援参加 1/10校 ④高知工科大学地域支援センターによる技術援助・支援	【評価 B】 1.高知工科大学に行ったことがある 小3: 33% 中3: 90%(ふるさとプログラムアンケート) 2.高知工科大学生の小中学校への学習支援参加 1/10校	3	3						香美市の児童生徒や市民が高知工科大学の施設と学生、教職員等を身近に感じ、日常的な交流ができる。 1.工科大学に行ったことがある。 小6 100% 中3 100% 2.工科大学に愛着がある。 市民 85% 3.日常的に学習の交流ができる小中学校 6校

＜視点3＞ 夢を育み、新たな価値を創造する教育を展開します				【関係性】到達目標の達成状況 A:4.3 B:3.2 C:1											
(3) 生涯を通した豊かな学びと文化・芸術、スポーツ活動の充実				行動実績・到達目標の達成状況の内部評価 A: 目標(予定)を達成できた、B: 目標(予定)を一部達成できなかった、C: 目標(予定)をほとんど達成できなかった				内部評価 4: 想定以上の成果、3: 概ね想定どりの成果、2: 成果が得られたが改善が必要、1: 見直しが必要							
	対策名	取組の概要	年度当初の現状 (課題等)	具体的な到達目標 (有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部 評価	外部 評価	R1	R2	R3	R4	R5	令和5年度末達成目標 (後期到達目標)
①	美術館による講座、情報発信、収蔵作品の活用	・アトリエ講座の充実 ・小学校のみならず、中学校での出前講座の開設 ・収蔵作品の持ち味を活かし見せ方を工夫した展覧会を企画 ・展覧会や講座の情報を広報やチラシで配布。美術館の催しを掲載できる情報誌から情報サイトへも拡充し、香美市内外へ多く発信	年5～6回の展覧会、アトリエ講座や展示室等の貸館事業を続け、美術館の活動が知られてきてはいるが、美術館を訪れる方がまだまだ少ないのが現状。 1.アトリエ講座の参加率 こどもワークショップ 77% おとなワークショップ 94% 全体 86%(令和3年度実績) 2.出前講座や鑑賞教育の普及活動 出前講座・小学校7校 鑑賞教育・小学校1校、中学校1校(令和3年度実績) 3.情報サイトによる掲載 2社追加 (令和3年度実績) 4.収蔵作品の展覧会年2回、展示活用率83.7%(令和3年度実績)	年5回の展覧会(収蔵品展2回、企画展3回)、講座や貸館事業を続け、美術館の活動が知られてきてはいるが、若者の来館が少ないため、幅広い年齢層に対応した企画展や情報サイトによる広報活動が必要。 1.アトリエ講座の参加率 こどもワークショップ 81% おとなワークショップ 95% 全体 88% 2.出前講座や鑑賞教育の普及活動 出前講座・小中学校8校 鑑賞教育・小中学校3校 3.情報サイトによる掲載 1社追加 4.収蔵作品の展覧会年2回、利用率 84.3%	・アトリエ講座 こどもWSの内容を見直し、技術面や参加者が工程を楽しめるよう小・中学生を分けて企画した。令和4年度は小学生対象講座2回、中学生対象講座1回を開催予定。また、おとなWSは5月、11月、2月で開催予定。 ・香美市内の小中学校への出前講座の案内や鑑賞教育の普及活動として学校へのチラシ配布及び中学校の美術教員に当館の活動案内やチラシ配布を行う。 ・展覧会情報をホームページ、Facebookの活用、情報誌への掲載や企画等に参画することで情報発信する。 ・未展示作品も含めた収蔵作品展「赤か、青か」が開催予定。また、R3年度から継続事業の3館合同「土佐山田アート・リンク」を開催する。テーマを写真絵画とし当館では「写真絵画の実力」を開催し、市内外からの入館を目指す。	【評価 B】 ・アトリエ講座は小学WS・2回、中学生WS・1回、おとなWS・3回開催(2月予定含む) ・出前教室や鑑賞教育の呼びかけを保育・幼稚園まで広げて行い、出前教室は幼稚園(1園)、小学校(7校)が参加。鑑賞教育は香美市内の保育・幼稚園(3園)、中学校1校が参加。 ・広報についてTV、新聞、ラジオ、HP、Facebookにより掲載することで情報発信した。情報誌/による掲載は1社が追加。また、情報サイトを早期に掲載することで閲覧者数が増加した。 ・色彩の空間を味わう「赤か、青か」は外部作家の協力により収蔵作品と合せて展示したことで関係者や入館者から好評であった。また、3館合同「土佐山田アート・リンク」は開催が前年度と比べ短期間で参加者が減となったが、当館開催の展覧会での入館者は増え	【評価 B】 こどもワークショップについて、本年度より小・中学生を分けて開催する。うち小学校対象講座は100%に対し、中学生対象講座は5%であった。鑑賞教育・出前授業では、小・中学校以外に保育・幼稚園が参加した。 1.アトリエ講座の参加率 こどもワークショップ68.3%、おとなワークショップ 92% 全体 79.1% 2.出前講座や鑑賞教育の普及活動 出前講座 幼稚園 1園、小学校 7校 鑑賞教育 保育・幼稚園 3園、中学校 1校 3.情報誌による掲載を1社追加。 4.収蔵作品の展覧会年2回、利用率 83.9%達成	2	3						美術館の収蔵作品を活用した展覧会で来館者を増やし、香美市内外の方に広く美術館を利用してもらう。 1.アトリエ講座の参加率89% 2.小中学校全校への出前講座10校 3.情報サイトによる掲載を 3社 4.収蔵作品の展覧会年6回、利用率 85%
②	生涯スポーツの推進	・香美市体育大会やファミリースポーツフェスティバル、体力テスト等の開催。 ・県民スポーツフェスティバル等への参加の周知。 ・市広報を中心に各種大会等の情報を提供、市ホームページでの情報提供の充実を図る。 ・ホームページの充実。 ・体育施設の計画的な改修、整備を行う。 ・スポーツ推進委員や体育協会、スポーツ少年団、庁内関係各部署等と連携した生涯スポーツの推進。	市民がそれぞれの世代に応じた運動やスポーツを行えるように、そのきっかけづくりとなる各種大会やスポーツイベントの開催が必要である。ストレスや運動不足、食生活の変化等が生活習慣病を生み出している。日常生活の中で生涯にわたってスポーツを楽しむことは、健康の保持増進や体力の向上を促し、生きがいのある豊かな暮らしに役立つものであり、子どもや高齢者、障害者を含むすべての市民が気軽にスポーツを楽しむことができる環境整備に努める必要がある。 (令和3年度実績) 1.各種大会やイベント開催数 年30回 2.体育施設等年間利用者数 80,994 人	市民がそれぞれの世代に応じた運動やスポーツを行えるように、そのきっかけづくりとなる各種大会やスポーツイベントの開催が必要。ストレスや運動不足、食生活の変化等が生活習慣病を生み出している。日常生活の中で生涯にわたってスポーツを楽しむことは、健康の保持増進や体力の向上を促し、生きがいのある豊かな暮らしに役立つものであり、子どもや高齢者、障害者を含むすべての市民が気軽にスポーツを楽しむことができる環境整備に努める必要がある。 1.各種大会やイベント開催数 年30回 2.体育施設等年間利用者数 100,000 人	・香美市体育大会やファミリースポーツフェスティバル、体力テスト等の開催。 ・県民スポーツフェスティバル等への参加の周知。 ・市広報を中心に各種大会等の情報を提供、市ホームページでの情報提供を行う。 ・体育施設の計画的な改修、整備を行う。 ・スポーツ推進委員や体育協会、スポーツ少年団、庁内関係各部署等と連携した生涯スポーツの推進。	【評価 B】 ・コロナウイルス感染症拡大の影響はあったものの、香美市体育大会や、ファミリースポーツフェスティバル等、開催予定であったスポーツイベントは概ね開催することができた。 ・県民スポーツフェスティバル等への参加の周知を行い、クレール射撃、ボーリング、テニスへの参加があった。 ・新たに健康増進や体力の向上を目的にウォーキングイベントを開催し多くの参加があった。 ・市民グラウンドについては令和5年度のリニューアルオープンに向けて改修工事が行われる。	【評価 B】 1.各種大会やイベント開催数については、概ね開催できた。また、新たなスポーツイベントを開催した。県民スポーツフェスティバルへ3種目の参加があった。 2.体育施設等年間利用者数 約 75,000 人 3. 1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の実施率 : アンケート未実施 以上の数値は、令和4年12月までの実績。 実施率については、毎年のアンケート調査はできないので、本年度の実施率は不明。	2	3						子どもや高齢者、障害者を含むすべての方が、それぞれの世代に応じた運動やスポーツを主体的に継続して行い、健康の保持増進や体力の向上を促し、生きがいをもって豊かに暮らす。 1.各種大会やイベント等の年間の延べ開催数 50回 2.香美市内の体育施設等の年間利用者数 175,000人 120,000人 ※利用者数の集計方法を訂正したため 3.1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の実施率を40% 4.施設の計画的な改修、整備 土佐山田スタジアムの人工芝の張替え 市民グラウンドの改修 その他計画的な改修や整備を行う。
③	市民のニーズに沿い地域の教育力を高める公民館活動	・各教室・公民館・地区公民館等で、利用者からアンケート等を取り、市民が興味のある企画を調査。 ・人材バンクの学校・地区公民館・登録者との中継ぎ ・市民大学、市民セミナー等の中央公民館主催の教室、地区公民館主催の教室	1.中央公民館主催の事業では参加者アンケートを実施しニーズに沿った教室等開催を計画している。幅広い年齢層の方に、多く参加してもらえるよう内容等の見直しが課題。また、地区公民館での各事業は地域の高齢化等に伴い参加者が減少し、事業も縮小傾向になっている。集まりやすい事業の工夫が必要である。 2.市民大学、市民セミナー等の中央公民館主催の教室、地区公民館主催の教室 3.人材バンクの登録者があまり増えていない。広く周知し応募してもらえるよう情報発信をする必要がある。人材バンク登録者数29名(R3年度末現	市民のニーズに対応した講師の選定、新たな教室等を企画し、市民の交流の場、生涯学習の場となる。 1.公民館主催事業の参加者 1,500名/年 2.公民館利用経験割合 中央公民館 70% 地区公民館 60% 3.生涯学習に関する講師・指導者を登録 人材バンク登録者数 30名	1.中央公民館、地区公民館主催事業等で、参加者アンケートを実施し、ニーズを捉える。主催事業 ・市民大学 2本 ・市民セミナー 11本 2.市民大学、市民セミナー等の中央公民館主催の教室、地区公民館主催の教室 ・市民大学 2本 ・市民セミナー 11本 地区公民館 地域文化のアーカイブ化、運動教室(グラウンドゴルフ・卓球)、地域の祭りやイベントへの協力【明治・美良布・平山・佐岡】 3.各校のコミュニティスクールや地域学校協働活動推進員	【評価 C】 1.中央公民館 主催事業 ・市民大学 90枚 ・市民セミナー 95枚 2中央公民館 主催事業 ・市民大学 2本 ・市民セミナー 5本 地区公民館 ・アーカイブ化 実績なし 運動教室の新規開始 グラウンドゴルフ 美良布 卓球 岩村 地域行事への協力等 明治 七夕祭り 平山 さくら祭り 佐岡 3.各校へのCS・地域学校協働活動推進員へのアンケートの実施 人材バンク登録者 33名 登録者へ派遣依頼 3件	【評価 B】 1.コロナの影響により実施事業が減少し、アンケート数も減少した。 2.中央公民館、地区公民館主催事業等は、コロナの影響により実施事業が減少した。 主催事業の実施率 ・市民大学 100% ・市民セミナー 36% 地区公民館 地域文化のアーカイブ化 実績なし 運動教室 実施有 地域行事への協力等 実施有 3.市内全校へ調査依頼済。現在、ボランティア受諾者を分析中。 人材バンク登録者率 11%	2	3						市民のニーズに対応した講師の選定、新たな教室等を企画し、市民の交流の場、生涯学習の場となる。 1.公民館主催事業の参加者 3,500名/年 2.公民館利用経験割合 中央公民館 70% 地区公民館 60% 3.生涯学習に関連する講師・指導者を登録 人材バンク登録者数 300名
	(生)														

<視点3>

夢を育み、新たな価値を創造する教育を展開します

【関係性】到達目標の達成状況 A:4.3 B:3.2 C:1

(3) 生涯を通した豊かな学びと文化・芸術、スポーツ活動の充実

行動実績・到達目標の達成状況の内部評価

A:目標(予定)を達成できた、B:目標(予定)を一部達成できなかった、C:目標(予定)をほとんど達成できなかった

内部評価

4:想定以上の成果、3:概ね想定どおりの成果、2:成果が得られたが改善が必要、1:見直しが必要

	対策名	取組の概要	年度当初の現状 (課題等)	具体的な到達目標 (有るべき姿・望ましい状況)	具体的な取り組み (計画・実施)	行動実績	到達目標の達成状況	内部 評価	外部 評価	R1	R2	R3	R4	R5	令和5年度末達成目標 (後期到達目標)
④	香美市読書活動の推進 (生学)	・図書館利用者及び貸出の増加促進 ・アウトリーチサービスの推進 ・ボランティアと協働した図書館づくり ・中学生・高校生の利用の促進 ・子ども司書養成講座の推進および受講者の確保 ・学校との連携 ・オーテピア高知図書館との連携 ・高知工科大学との連携	市の1人あたりの年間貸出冊数は、同人口規模の1人あたりの年間貸出冊数の平均(4.7冊)よりも下回っている。新図書館開館に向けて十分な資料整備が必要である。 子ども司書養成講座に関しては、コロナ禍において昨年度は中止していたが、今年度は感染予防をしながらの開催であったため、募集人数を半減させていた。その為、受講生は例年の半数程度にとどまっている。 学校との連携に関しては、資料要求に応えることができるよう、新教科書に対応した資料整備をしていかなければならない。	1. 年間一人当たりの貸出冊数を4冊以上にする。 2. 子ども司書新規資格取得者を小学校5・6年生児童数の5%以上にする。 3. 学校からの貸出依頼件数を50件以上にする。	・図書館利用者及び貸出の増加促進を図る。 ・寄贈圖書の整理、分館との資料交換、高知工科大学の長期借受などにより資料の新鮮さを図る。 ・アウトリーチサービスを推進する。 ・中学生・高校生の利用の促進を図る。(ティーンズ通信の発行、ナツボラの取組) ・学校、図書支援員との連携を密にし、子ども司書養成講座を推奨し、受講者を確保する。 ・出前授業、探究的な学習への支援をする。 ・ボランティアと協働した図書館づくり(ブックススタート・イベント・お話し会など) ・高知工科大学、オーテピア高知図書館との連携を図る。	【評価 B】 ①図書館利用者及び貸出冊数の増加促進を図るよう、館内の展示や配架方法を工夫した。 ②蔵書の見直しをかけ、寄贈圖書の整理、分館との資料交換、高知工科大学の長期借受などにより資料の新鮮さを図った。 ③アウトリーチサービスを推進し、利用団体を増加させることができた。 ④中学生・高校生の利用の促進を図るためティーンズ向けの図書を購入した。また、高校生向けの図書館ボランティアを募り、図書館を身近に感じてもらえる機会をつくることができた。 ⑤子ども司書養成講座の受講生は、新図書館開館に向けて内容を変更し歴代の子ども司書全員を対象として募集をかけた。 ⑥探究的な学習への支援を行うよう図書館訪問を積極的に受け入れた。 ⑦ボランティアと協働した図書館づくりを行い、新図書館に向けたラベルの貼替作業などの取り組みを行った。 ⑧高知工科大学、オーテピア高知図書館との連携を密にし、図書館運営をより豊かなものとした。	【評価 B】 1. 年間一人当たりの貸出冊数は 3.5冊(四捨五入)であった。 ○令和4年12月31日現在の香美市人口 25,381人 ○令和4年1月1日から令和4年12月31日の貸出冊数(団体貸出を除く) 87,718冊 2. 「子ども司書」POP、冊子作製参加者POP7名、冊子41名、合計48名(※例年と異なる募集の為、パーセンテージ集計せず) 3. 学校からの貸出依頼件数を50件以上にする。 【件数】(令和4年1月1日から令和4年12月31日) 本館 41件 香北分館 3件 物部分館 2件 合計46件	3	3				生涯にわたって学ぶことができる図書館として、学ぶための環境整備や各年代層に合う資料の整備をする。また、地域・家庭・学校等と連携し、読書活動の推進を図る。 1.年間1人あたりの貸出冊数4.7冊 2.子ども司書新規有資格者率(小5・6年) 児童数の5% 3.学校からの貸出依頼件数50件		
			1.1人あたりの年間貸出冊数(団体貸出は除く)3.5冊(令和3年4月1日～令和4年3月31日までの実績) 2.子ども司書養成講座受講生2.6%(受講生14名、うち小学校5・6年生9人、小学校5・6年生の全校児童数335人) 3.学校からの貸出依頼件数山田 54件 香北分館 10件 物部分館 2件 合計66件(令和3年4月1日～令和4年3月31日までの実績)												
⑤	人権教育の推進 (生学)	・人権講演会や人権映画上映会の開催 ・人権教育学習会の開催、広報活動 ・小中学校人権学習で使用できるリーフレットの作成 ・小中学校の人権参観日、家庭・教職員の研修と支援	市民一人ひとりが人権を尊重することの重要性を正しく認識し、自分や他者を大切にし、人権への配慮が態度や行動に現れるような人権感覚を身に付けることができる取組が必要。 学校では、「いじめ」撲滅のため、児童生徒が互いに人権意識を高め、「いじめ」を発生しない集団づくりを行う必要がある。	市民一人ひとりが人権を尊重することの重要性を正しく認識し、自分や他者を大切にし、人権への配慮が態度や行動に現れるような人権感覚を身に付けることができる取組が必要。 学校では、「いじめ」撲滅のため、児童生徒が互いに人権意識を高め、「いじめ」を発生しない集団づくりを行う必要がある。	・人権に関する講演会や映画上映会の開催。 ・人権教育学習会の開催。 ・人権広報あけぼの等、各種媒体を活用し、講演会等への参加を促す。 ・各関係団体と連携を図り人権教育を推進する。 ・小中学校人権学習で使用できるリーフレットの作成 ・小中学校の人権参観日、家庭・教職員の研修と支援	【評価 B】 ・市民対象の研修会、じんけんサークルまごころを開催(2月末までに年5回開催予定) ・関係団体と連携を図り、啓発活動を実施 ・人権参観日、家庭・教職員の研修は、設定時期によっては中止となった学校も一部あったが、教職員研修は全小中学校実施できた。	【評価 C】 1. 人権啓発講演会 未実施 2. 高知県人権教育研究大会 未実施 3. 小中累計いじめ認知件数 各校1件以上(未達成3校)	2	2					市民の人権意識が高まり、互いの立場や思いを尊重できるようになる。図る 学校が、「いじめ」を見逃さない、「いじめ」を発生させず、安心して学校生活を過ごせる場になる。 1.講演会、映画上映会集客数 各150人 2.高知県人権教育研究大会 100人 3.小中いじめ認知件数 各校1件以上未解消数0件	
			1.人権啓発講演会参加者数0名(令和2年度実績) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 2.高知県人権教育研究大会参加者数0名(令和2年度実績) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 3.小中累計いじめ認知件数188件。(R2学校別いじめ調査)コロナ禍におけるいじめ認知は、例年以上にアンテナ高く行い、初期対応を迅速に行う。	1.人権啓発講演会参加者数100名 2.高知県人権教育研究大会参加者数90名 3.小中累計いじめ認知件数 各校1件以上											